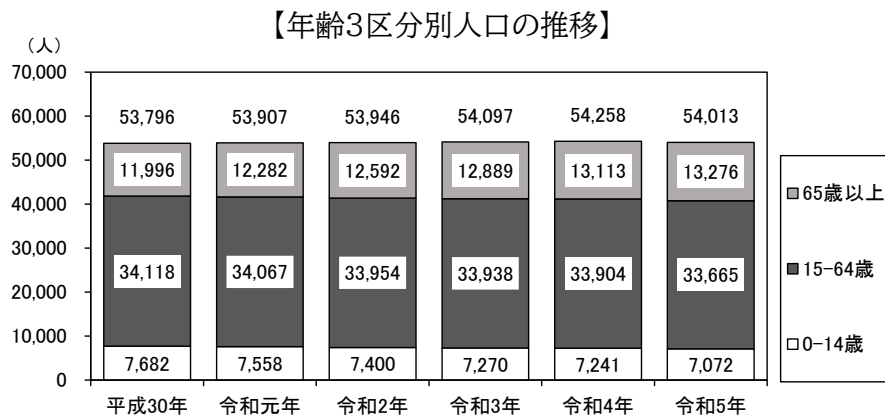


第2章 高齢者を取り巻く状況

1. 人口構成と高齢化の状況

(1) 人口及び高齢化率等の推移

総人口は、平成30年の53,796人から毎年増加していましたが、令和4年の54,258人をピークに、その後減少に転じ、令和5年では54,013人となっています。年齢3区分別では、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口は減少傾向で推移しています。一方、65歳以上の高齢者人口は増加しています。

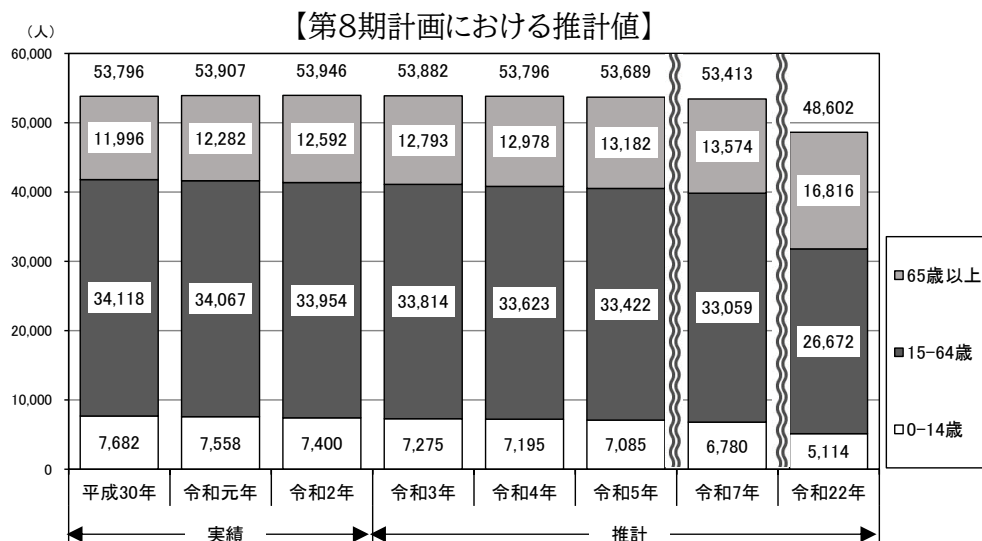


資料：住民基本台帳（各年9月末時点）

〈第8期推計値との比較〉

第8期計画では、総人口は令和2年の53,946人をピークに減少傾向に転じると推計していましたが、実際は令和4年9月に54,258人まで増加しました。令和3年は推計値より215人、令和4年は462人、令和5年では324人、いずれも上回っています。

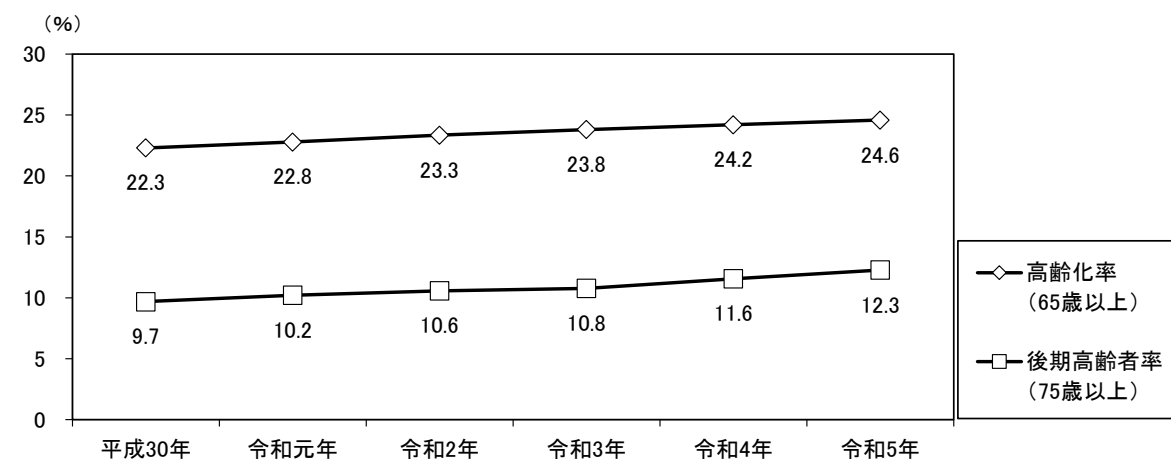
高齢者人口についても、令和3年は推計値より96人、令和4年は135人、令和5年では94人、いずれも上回っています。



資料：第8期岩出市高齢者福祉計画・岩出市介護保険事業計画

65歳以上の高齢化率、75歳以上の後期高齢者率ともに年々上昇傾向で推移しています。65歳以上の高齢化率については令和5年で24.6%で、平成30年と比較すると2.3ポイント増加しています。後期高齢者率については令和5年で12.3%で、平成30年と比較すると2.6ポイント増加しています。

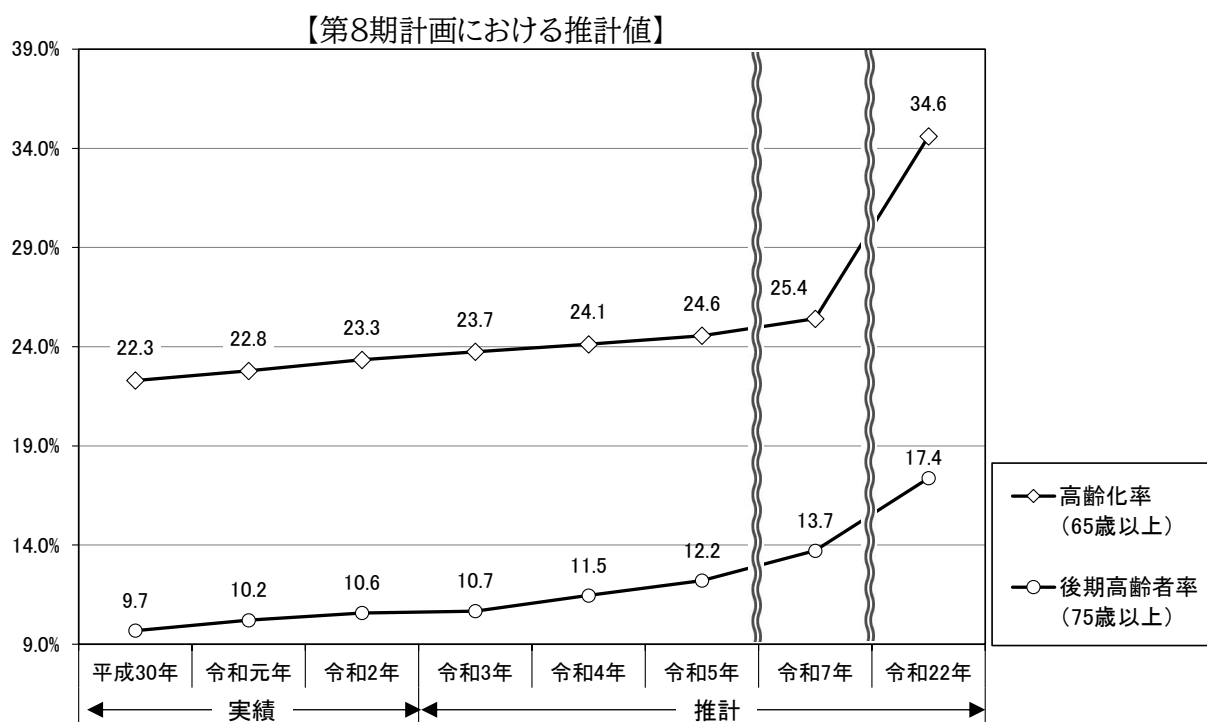
【高齢化率(65歳以上人口比率)と後期高齢者率(75歳以上人口比率)の推移】



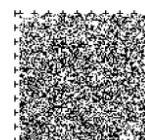
資料:住民基本台帳(各年9月末時点)

〈第8期推計値との比較〉

第8期計画における令和3年から令和5年の高齢化率、後期高齢者率の推計値と比較すると、令和3年、令和4年の実績値は若干上回り、令和5年は同水準となっています。



資料:第8期岩出市高齢者福祉計画・岩出市介護保険事業計画



第1号被保険者数について、第8期計画における計画値と比較すると、令和3年、令和4年は実績値が計画値を若干上回っていますが、令和5年は下回っています。

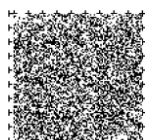
【第8期計画における第1号被保険者数の計画値と実績値(人)】

	令和3年	令和4年	令和5年
計画値(A)	12,793	12,978	13,182
実績値(B)	12,809	13,011	13,165
計画値との差(B - A)	16	33	-17
計画比(B / A)	100.1%	100.3%	99.9%

注:実績値は各年9月末時点

注:65歳以上の高齢者数と第1号被保険者数は、住所地特例等の関係から必ずしも一致しない。

資料:介護保険事業状況報告(各年9月末時点)



2. 高齢者のいる世帯の状況

総世帯は、令和2年で21,965世帯であり、増加傾向で推移しています。高齢者単身世帯は、平成12年の564世帯(3.5%)から、令和2年には2,140世帯(9.7%)に増加しています。同様に、高齢者夫婦のみ世帯も、平成12年の837世帯(5.2%)から、令和2年には2,685世帯(12.2%)に増加しています。

【高齢者のいる世帯の状況(世帯)】

	岩出市					和歌山県	全国
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年	令和2年
総世帯(A)	16,178	17,771	19,529	20,744	21,965	393,489	55,704,949
高齢者単身世帯(B)	564	872	1,229	1,853	2,140	64,404	6,716,806
比率(B/A)	3.5%	4.9%	6.3%	8.9%	9.7%	16.4%	12.1%
高齢者夫婦のみ世帯(C)	837	1,248	1,737	2,278	2,685	59,239	6,533,895
比率(C/A)	5.2%	7.0%	8.9%	11.0%	12.2%	15.1%	11.7%

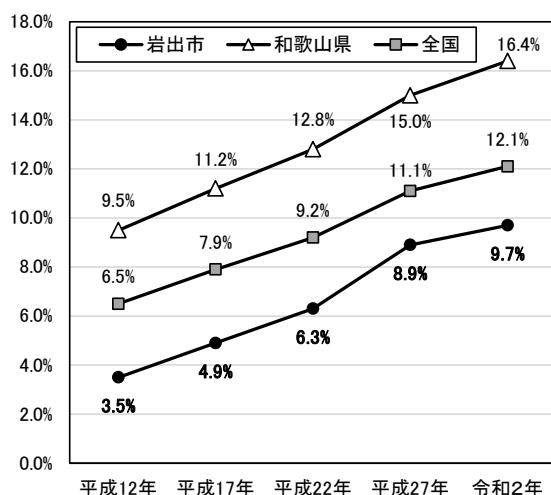
注：高齢者夫婦のみ世帯は夫が65歳以上・妻は60歳以上

資料：国勢調査(各年10月1日時点)

総世帯に占める高齢者単身世帯比率については、上昇傾向にあるものの、全国、和歌山県を下回って推移しており、令和2年で全国を2.4ポイント、和歌山県を6.7ポイント下回っています。

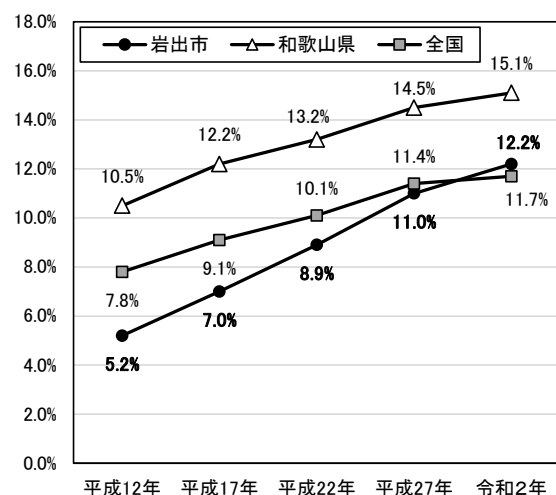
一方、総世帯に占める高齢者夫婦のみ世帯比率については、全国、和歌山県を下回って推移していましたが、平成27年から令和2年にかけては、岩出市と全国の比率が逆転し、岩出市が全国を上回っています。

【総世帯に占める高齢者単身世帯比率の推移】

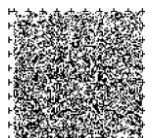


資料：国勢調査(各年10月1日時点)

【総世帯に占める高齢者夫婦のみ世帯比率の推移】



資料：国勢調査(各年10月1日時点)



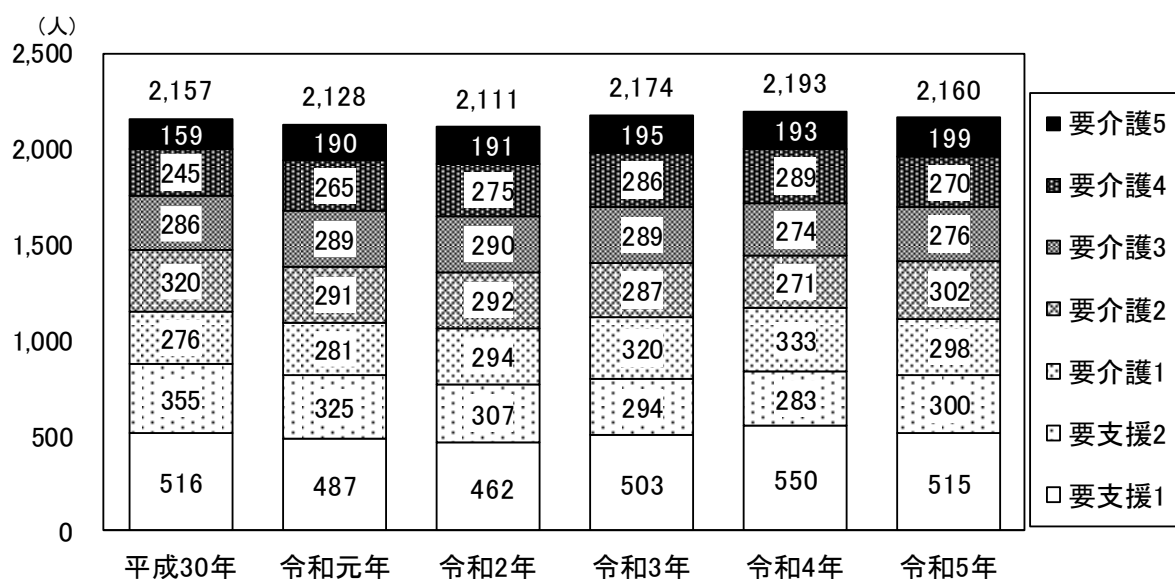
3. 要支援・要介護認定者の状況

(1) 要支援・要介護認定者数の推移及び計画値と実績値との比較

要支援・要介護認定者数(第2号含む)は、令和5年では2,160人となり令和4年より減少しています。第7期の最終年である令和2年の2,111人を基準とすると、令和5年では49人(1.02倍)の増加となっています。

また、要支援・要介護度別での認定者数は、令和2年と令和5年を比較すると、増加しているのは、要支援1、要介護1、要介護2、要介護5で、その他の認定区分は減少しています。

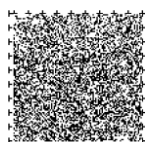
【要支援・要介護認定者数の推移】



資料：介護保険事業状況報告(各年9月末時点)

第8期計画における要支援・要介護認定者数の計画値に対する実績値については、総数をみると、令和3年はほぼ計画値と同水準、令和4年及び令和5年は計画値を下回っています。

要介護度別にみると、令和3年では要支援2、要介護2、要介護3で実績値が計画値を下回っています。令和4年では要支援1、要介護1以外の実績値が計画値を下回っています。令和5年では要支援1以外の実績値が計画値を下回っています。



【第8期計画における要支援・要介護認定者数の計画値と実績値(人)】

	令和3年			令和4年			令和5年		
	計画値(A)	実績値(B)	計画比(B/A)	計画値(A)	実績値(B)	計画比(B/A)	計画値(A)	実績値(B)	計画比(B/A)
要支援1	475	503	105.9%	492	550	111.8%	510	515	101.0%
要支援2	314	294	93.6%	327	283	86.5%	336	300	89.3%
要介護1	302	320	106.0%	316	333	105.4%	326	298	91.4%
要介護2	302	287	95.0%	314	271	86.3%	324	302	93.2%
要介護3	299	289	96.7%	308	274	89.0%	321	276	86.0%
要介護4	284	286	100.7%	294	289	98.3%	304	270	88.8%
要介護5	195	195	100.0%	202	193	95.5%	208	199	95.7%
総数	2,171	2,174	100.1%	2,253	2,193	97.3%	2,329	2,160	92.7%

注:実績値は各年9月末時点

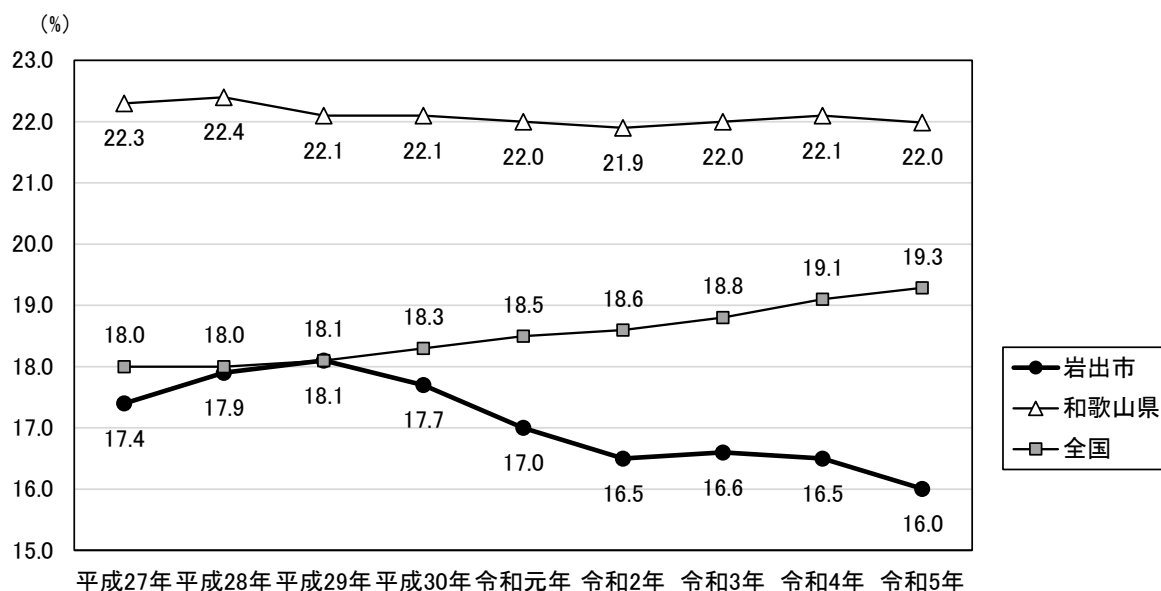
資料:介護保険事業状況報告(各年9月末時点)

(2) 認定率の推移

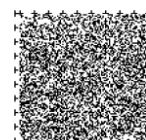
要支援・要介護認定率は、平成29年までは増加傾向にありましたが、平成29年から減少に転じ、令和5年では16.0%となっています。

全国、和歌山県と要支援・要介護認定率を比較すると、平成29年までは和歌山県からは大きく下回り、全国とは大きな差がない状況であったものが、平成30年からは本市の認定率は減少傾向で推移し、全国、和歌山県との差が広がる状況が続いています。

【要支援・要介護認定率の推移】

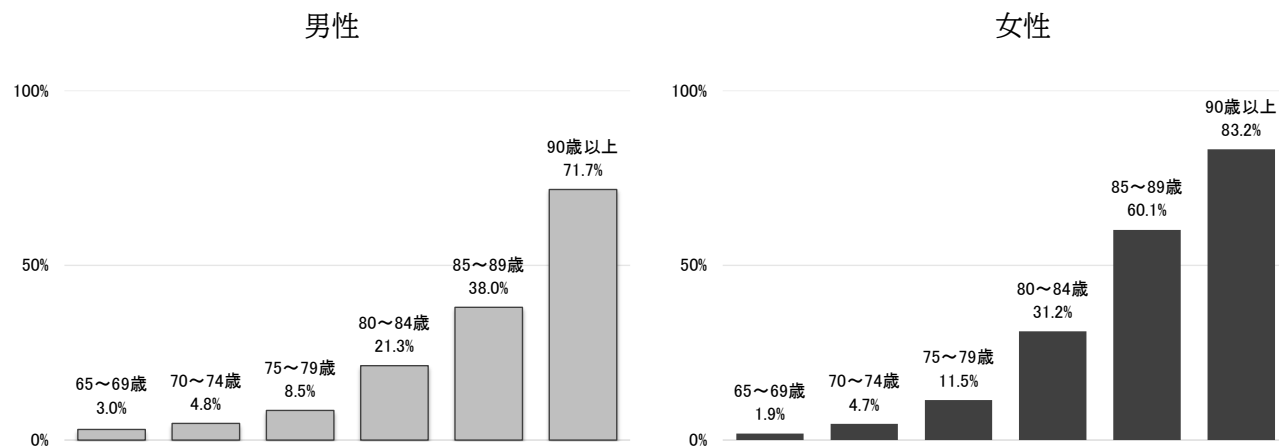


資料:介護保険事業状況報告(各年9月末時点、第1号被保険者のみ)



年齢別要支援・要介護認定率をみると、男性では「85～89歳」が38.0%、「90歳以上」が71.7%、女性では「85～89歳」が60.1%、「90歳以上」が83.2%となり、女性の要支援・要介護認定率は85歳以上になると、6割を超えます。

【年齢別要支援・要介護認定率(第1号被保険者)(令和5年)】



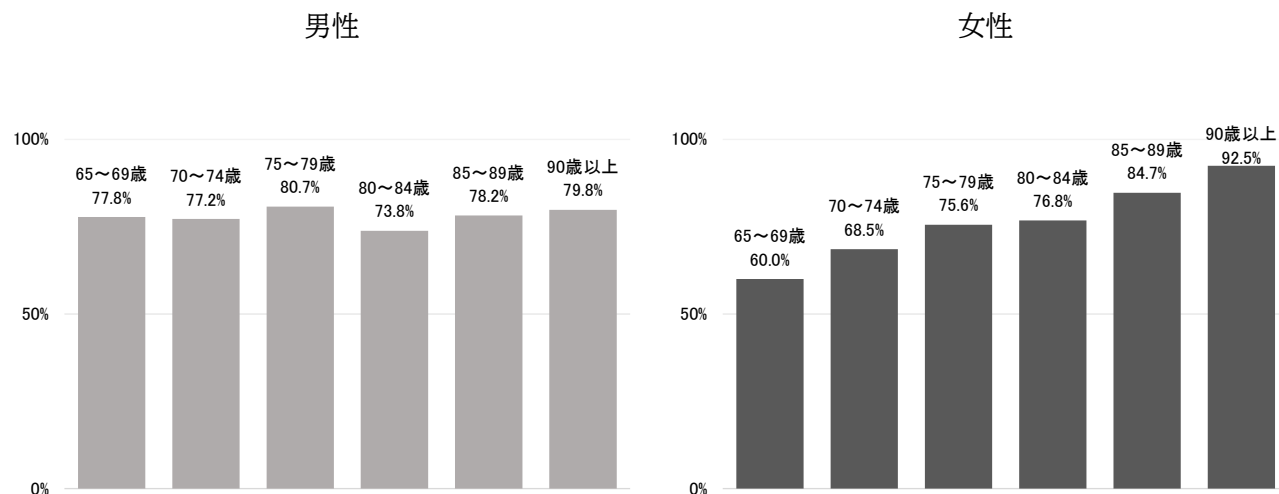
注：要支援・要介護認定率＝年齢別認定者数÷年齢別人口

注：令和5年9月末時点

資料：岩出市

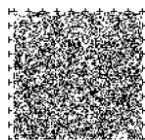
介護サービス利用率をみると、男性では73.8%～80.7%の範囲となっていますが、女性では年齢が上がるほど介護サービス利用率が高くなっています。

【介護サービス利用率(第1号被保険者)(令和5年)】



注：令和5年9月末時点

資料：岩出市

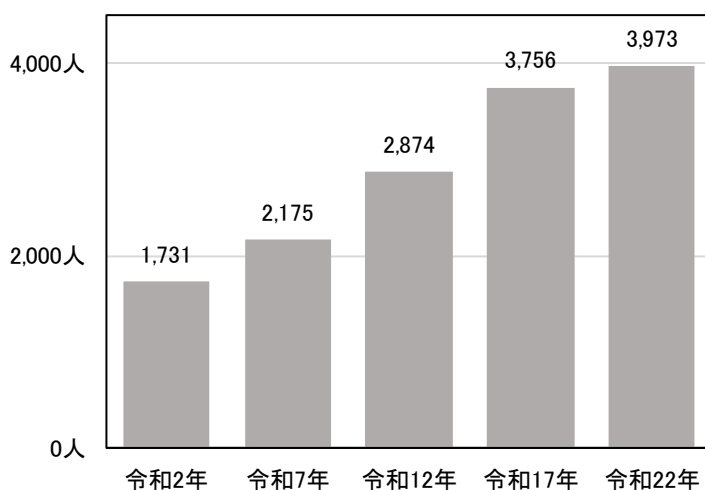


本市における85歳以上の人口推計をみると、令和2年の1,731人から令和22年の3,973人まで2倍以上増加すると予想されています。

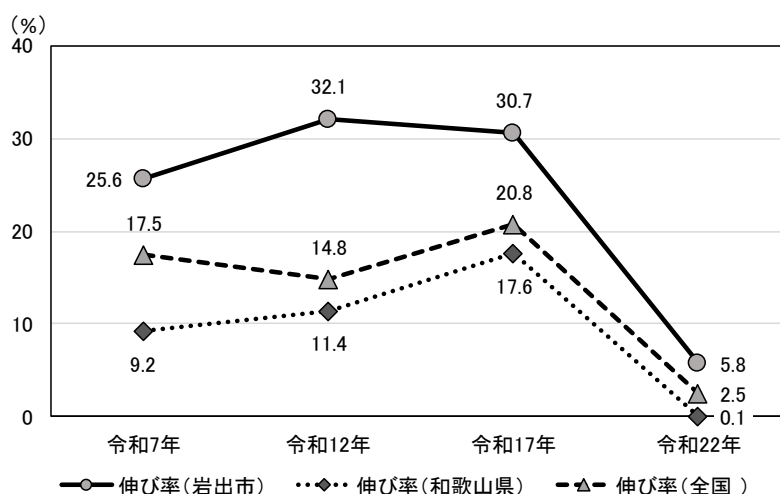
高齢者人口に占める85歳以上の人口の伸びをみると、令和2年から令和7年にかけての伸び率は25.6%、令和7年から令和12年にかけての伸び率は32.1%、令和12年から令和17年にかけての伸び率は30.7%と予想されています。令和17年から令和22年にかけての伸び率は5.8%とそれ以前に比べ低下します。

この伸び率を全国、和歌山県と比較すると、本市の伸び率は、全国、和歌山県の伸び率より高まります。令和7年、令和12年、令和17年ともに、本市の伸び率は、全国、和歌山県に比べ大きく伸びると予想されています。令和22年では、本市、全国、和歌山県いずれも高い伸びは落ち着きますが、和歌山県が0.1%まで低下する中、本市は5.8%の伸びが予想されています。

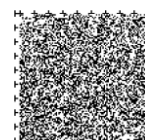
【85歳以上人口の推計】



【85歳以上人口の伸び率】



資料：総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」



4. 介護保険サービスの利用状況

(1) 居宅介護サービスの計画値と利用実績の状況との比較

令和3年度から令和5年度にかけて、合計値ではいずれの年度も実績値は計画値を下回っています。新型コロナウイルス感染症を背景に、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、居宅介護支援は減少傾向で推移しています。

一方、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具購入費は毎年度、実績値が計画値を上回っています。

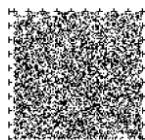
【居宅介護サービスの計画値と利用実績(第8期)】

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度(見込)		
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
訪問介護	672,239	647,213	96.3%	700,340	682,907	97.5%	730,867	696,667	95.3%
訪問入浴介護	15,554	13,991	90.0%	16,277	14,163	87.0%	16,992	13,795	81.2%
訪問看護	83,156	97,233	116.9%	86,623	106,263	122.7%	89,756	112,371	125.2%
訪問リハビリテーション	22,366	23,665	105.8%	23,013	26,240	114.0%	24,099	25,768	106.9%
居宅療養管理指導	22,497	23,679	105.3%	23,547	26,016	110.5%	24,455	29,487	120.6%
通所介護	368,272	345,599	93.8%	385,339	312,077	81.0%	396,741	324,977	81.9%
通所リハビリテーション	141,658	131,285	92.7%	146,832	117,320	79.9%	152,767	115,715	75.7%
短期入所生活介護	83,904	67,262	80.2%	87,917	66,866	76.1%	91,758	58,409	63.7%
短期入所療養介護	23,494	13,288	56.6%	23,507	13,703	58.3%	24,155	23,461	97.1%
福祉用具貸与	90,577	91,799	101.3%	94,380	97,578	103.4%	98,122	101,580	103.5%
特定福祉用具購入費	3,851	3,935	102.2%	3,851	4,075	105.8%	3,851	5,329	138.4%
住宅改修費	9,534	10,723	112.5%	9,534	8,200	86.0%	9,534	8,513	89.3%
特定施設入居者生活介護	34,988	34,107	97.5%	37,015	34,927	94.4%	39,171	40,729	104.0%
居宅介護支援	155,755	159,195	102.2%	162,808	157,208	96.6%	169,480	154,968	91.4%
居宅サービス・居宅介護支援合計	1,727,845	1,662,974	96.2%	1,800,983	1,667,542	92.6%	1,871,748	1,711,769	91.5%

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。

※ 「通所リハビリテーション」「訪問リハビリテーション」に関して、リハビリテーションの提供体制について他市との比較分析を行った。分析結果をP.15、P.16に示す。



(リハビリテーション提供体制の全国・県・他市との比較分析)

●通所リハビリテーション

本市における通所リハビリテーションの利用率は、平成29年度の11.2%から令和3年度の10.6%まで減少しています。

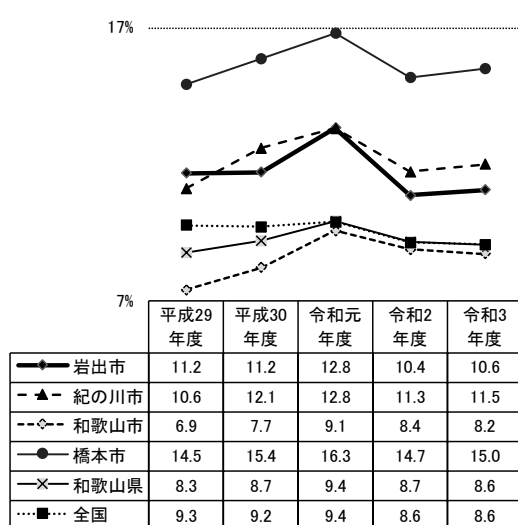
平成29年度から令和3年度において、全国、和歌山県と比較すると、本市は、全国、和歌山県の利用率を上回っています。

令和3年度において近隣自治体と比較すると、本市は橋本市、紀の川市より低く、和歌山市より高くなっています。

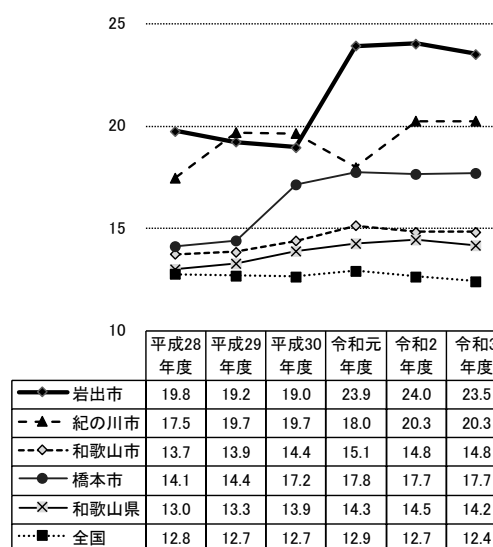
本市における通所リハビリテーションの提供事業所数(認定者1万対)は、平成28年度の19.8から平成30年度の19.0まで減少し、平成30年度から令和元年度にかけて大きく増加し、令和3年度では23.5となっています。

令和3年度において、全国、和歌山県、近隣自治体と比較すると、本市の提供事業所数は比較対象より高い水準で推移しています。

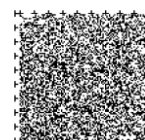
【利用率】



【提供事業所数(認定者1万対)】



※ 利用率は通所リハビリテーションの受給者数の最新月までの総和を認定者数で除した後、当該年度の月数で除して算出
資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、厚生労働省「介護保険総合データベース」



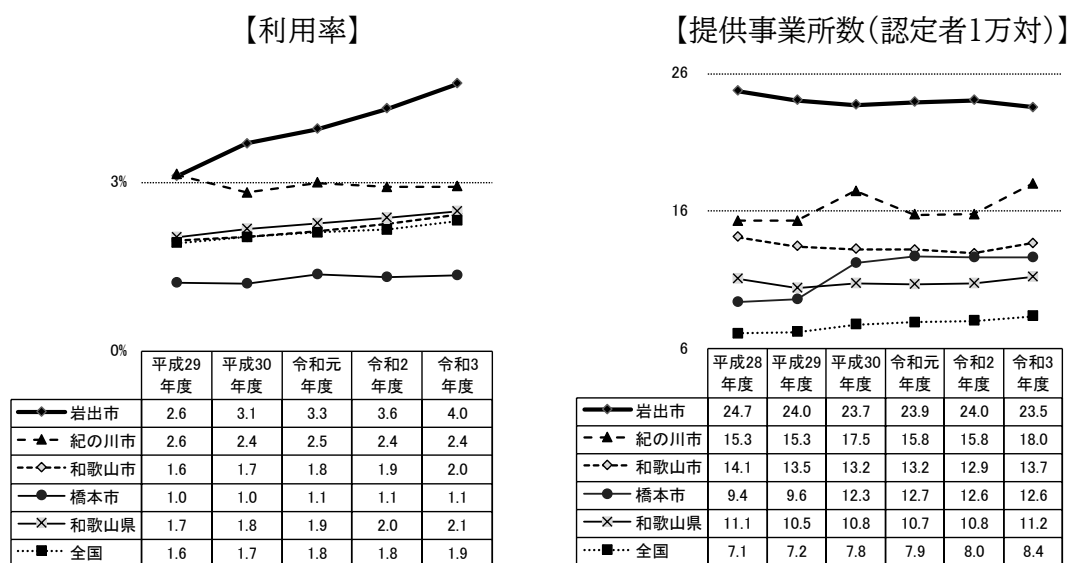
●訪問リハビリテーション

本市における訪問リハビリテーションの利用率は、平成29年度の2.6%から令和3年度の4.0%まで増加しています。

平成29年度から令和3年度において、全国、和歌山県、近隣自治体と比較すると、本市は比較対象より高い利用率で推移しています。

本市における訪問リハビリテーションの提供事業所数(認定者1万対)は、平成28年度の24.7から令和3年度の23.5まで微減傾向で推移しています。

平成28年度から令和3年度において、全国、和歌山県、近隣自治体と比較すると、本市の提供事業所数は、最も高い水準で推移しています。



※ 利用率は訪問リハビリテーションの受給者数の最新月までの総和を認定者数で除した後、当該年度の月数で除して算出資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、厚生労働省「介護保険総合データベース」

介護保険法第4条において、「国民は、自ら要介護状態となることを予防するため、加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して常に健康の保持増進に努めるとともに、要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に努めるものとする。」ことが規定されていることを踏まえ、特に、介護保険サービスの対象となる生活機能の低下した高齢者に対しては、生活期のリハビリテーションとして、高齢者の有する能力を最大限に発揮できるよう、サービス提供体制を構築する必要があります。

今後も、要介護・要支援認定者がリハビリテーションの必要性に応じてサービスを利用できるよう、近隣市との比較などからサービス提供体制等の状況把握や利用状況等を分析し、サービス利用の推進に努めていきます。



(2) 介護予防サービスの計画値と利用実績の状況との比較

令和3年度から令和5年度にかけて、合計値ではいずれの年度も実績値が計画値を上回っています。特に、介護予防訪問看護が毎年度、実績値が計画値を大きく上回っています。令和5年度において、特に、介護予防居宅療養管理指導、介護予防短期入所療養介護、特定介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修、介護予防特定施設入居者生活介護も実績値が計画値を大きく上回っています。

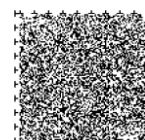
一方、令和3年度から令和5年度において、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護は、実績値が計画値を下回っています。

【介護予防サービスの計画値と利用実績(第8期)】

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度(見込)		
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護予防 訪問入浴介護	0	0	-	0	149	-	0	0	-
介護予防訪問看護	8,005	11,284	141.0%	8,322	15,017	180.4%	8,554	16,372	191.4%
介護予防 訪問リハビリテーション	5,696	6,234	109.4%	6,174	4,968	80.5%	6,458	6,827	105.7%
介護予防 居宅療養管理指導	3,108	3,316	106.7%	3,324	3,915	117.8%	3,421	4,674	136.6%
介護予防 通所リハビリテーション	25,509	22,538	88.4%	26,248	21,372	81.4%	26,724	22,451	84.0%
介護予防 短期入所生活介護	1,285	770	59.9%	1,810	1,403	77.5%	1,810	1,096	60.6%
介護予防 短期入所療養介護	280	71	25.4%	280	54	19.3%	280	411	146.8%
介護予防 福祉用具貸与	17,620	20,010	113.6%	18,286	20,492	112.1%	18,874	20,034	106.1%
特定介護予防 福祉用具購入費	2,467	1,926	78.1%	2,467	2,194	88.9%	2,746	3,492	127.2%
介護予防住宅改修	11,565	11,386	98.5%	11,565	11,706	101.2%	11,565	15,408	133.2%
介護予防特定施設 入居者生活介護	4,359	4,970	114.0%	4,361	6,189	141.9%	4,361	7,024	161.1%
介護予防支援	15,388	17,397	113.1%	15,990	18,572	116.1%	16,527	19,065	115.4%
予防給付サービス・ 介護予防支援合計	95,282	99,901	104.8%	98,827	106,032	107.3%	101,320	116,854	115.3%

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合あり。



(3) 地域密着型サービスの計画値と利用実績の状況との比較

令和3年度から令和5年度にかけて、合計値ではいずれの年度も実績値が計画値を下回っています。地域密着型通所介護、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護は、実績値が計画値を下回っています。

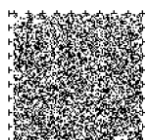
一方、令和3年度から令和5年度にかけて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は実績値が計画値を上回っています。

【地域密着型サービスの計画値と利用実績(第8期)】

(単位:千円)

区分		令和3年度			令和4年度			令和5年度(見込)		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護 給付	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,099	3,376	108.9%	3,101	4,947	159.5%	3,101	11,857	382.4%
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	地域密着型通所介護	86,531	80,685	93.2%	89,394	73,397	82.1%	92,486	68,262	73.8%
	認知症対応型通所介護	0	0	-	0	571	-	0	541	-
	小規模多機能型居宅介護	53,148	48,639	91.5%	55,053	44,726	81.2%	57,821	42,426	73.4%
	認知症対応型共同生活介護	209,095	201,051	96.2%	212,177	212,261	100.0%	215,318	218,168	101.3%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
予防 給付	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	362	32	8.8%	362	0	-	362	0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	2,565	5,312	207.1%	2,567	2,124	82.7%	2,567	0	-
地域密着型サービス合計		354,800	339,094	95.6%	362,654	338,025	93.2%	371,655	341,254	91.8%

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合があります。



(4) 施設サービスの計画値と利用実績の状況との比較

令和3年度から令和5年度にかけて、合計値ではいずれの年度も実績値が計画値を下回っています。施設別では介護老人福祉施設のみが実績値が計画値を上回っています。

【施設サービスの計画値と利用実績(第8期)】

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度(見込)		
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護老人福祉施設	461,608	478,001	103.6%	474,021	494,058	104.2%	483,340	501,899	103.8%
介護老人保健施設	292,431	289,440	99.0%	295,851	273,718	92.5%	333,061	311,549	93.5%
介護医療院	159,325	132,699	83.3%	169,051	142,009	84.0%	183,543	158,502	86.4%
介護療養型医療施設	4,465	4,403	98.6%	4,468	2,123	47.5%	0	0	-
施設サービス合計	917,829	904,542	98.6%	943,391	911,907	96.7%	999,944	971,950	97.2%

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合があります。

(5) 計画値と給付実績との比較

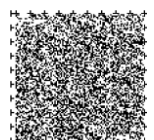
令和3年度から令和5年度にかけて、サービスの合計値はいずれの年度も実績値は計画値を下回っています。

【計画値と給付実績(第8期)】

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度(見込)		
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
居宅介護サービス・ 居宅介護支援	1,727,845	1,662,974	96.2%	1,800,983	1,667,542	92.6%	1,871,748	1,711,769	91.5%
介護予防サービス・ 介護予防支援	95,282	99,901	104.8%	98,827	106,032	107.3%	101,320	116,854	115.3%
地域密着型サービス	351,873	333,751	94.8%	359,725	335,901	93.4%	368,726	341,254	92.5%
地域密着型介護予防 サービス	2,927	5,344	182.6%	2,929	2,124	72.5%	2,929	0	-
施設サービス	917,829	904,542	98.6%	943,391	911,907	96.7%	999,944	971,950	97.2%
サービス合計	3,095,756	3,006,511	97.1%	3,205,855	3,023,507	94.3%	3,344,667	3,141,827	93.9%

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が合わない場合があります。



5. アンケート調査結果からみる高齢者等の状況

※ 表中の「n」は回答者数を表しています。

※ グラフの説明は、「不明・無回答」を除く、回答数の多い上位3位を記述しています。

※ ()内のデータは前回調査(令和元年度実施)の回答割合を表します。

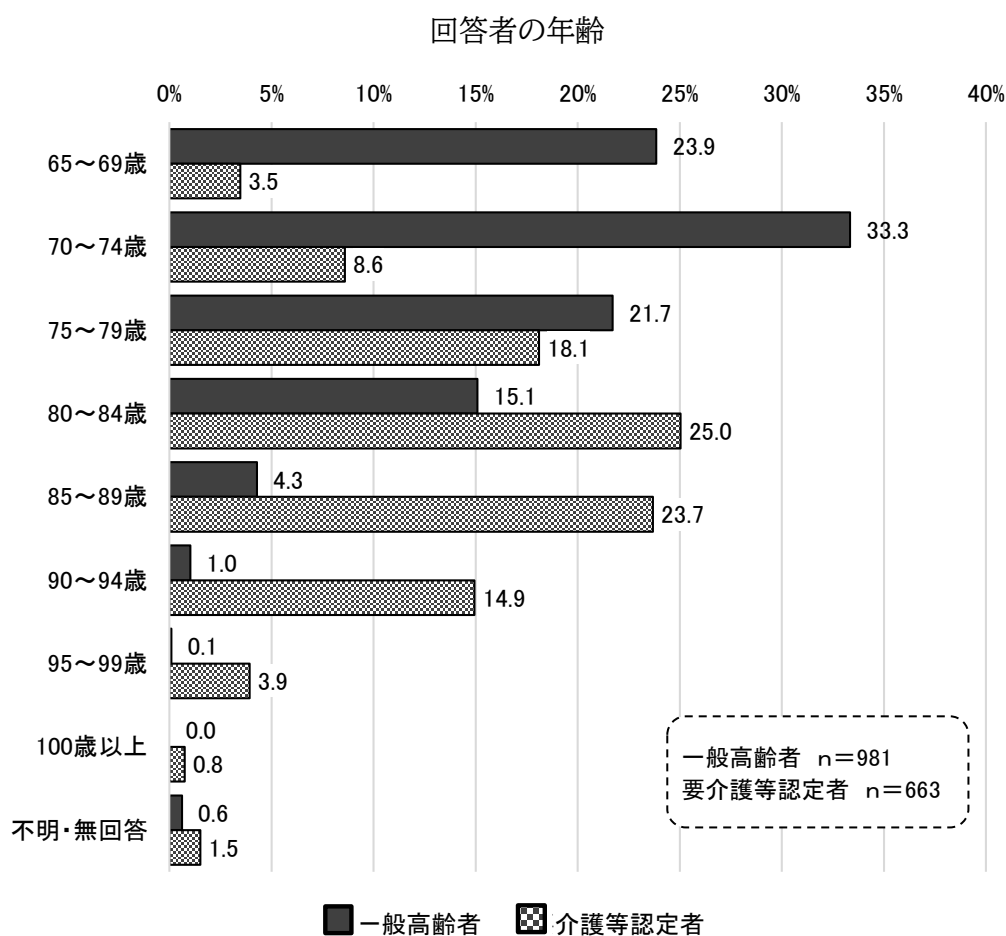
※ グラフ中に一般高齢者、要介護等認定者の区別がない場合、設問の末尾に以下の用語で区別しています。

(凡例) 【一般】:一般高齢者調査の設問を表す

【認定】:要介護等認定者の設問を表す

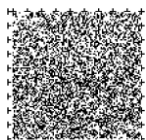
(1) 高齢者の生活状況や意向等アンケート調査

① 年齢、家族構成

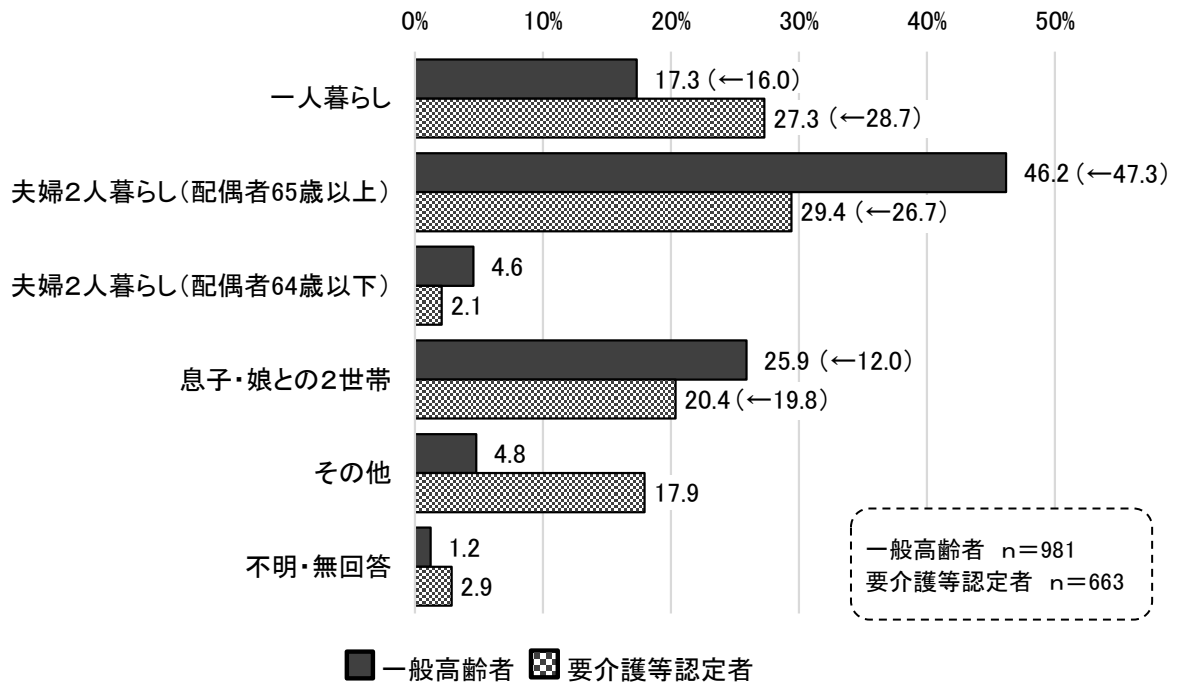


一般高齢者では、「70～74歳」が33.3%で最も多く、次いで「65～69歳」が23.9%、「75～79歳」が21.7%と続いています。要介護等認定者では、「80～84歳」が25.0%で最も多く、次いで「85～89歳」が23.7%、「75～79歳」が18.1%と続いています。

一般高齢者では後期高齢者に比べて、前期高齢者が多く、要介護等認定者では前期高齢者に比べて、後期高齢者が多くなっています。

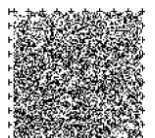


回答者の家族構成

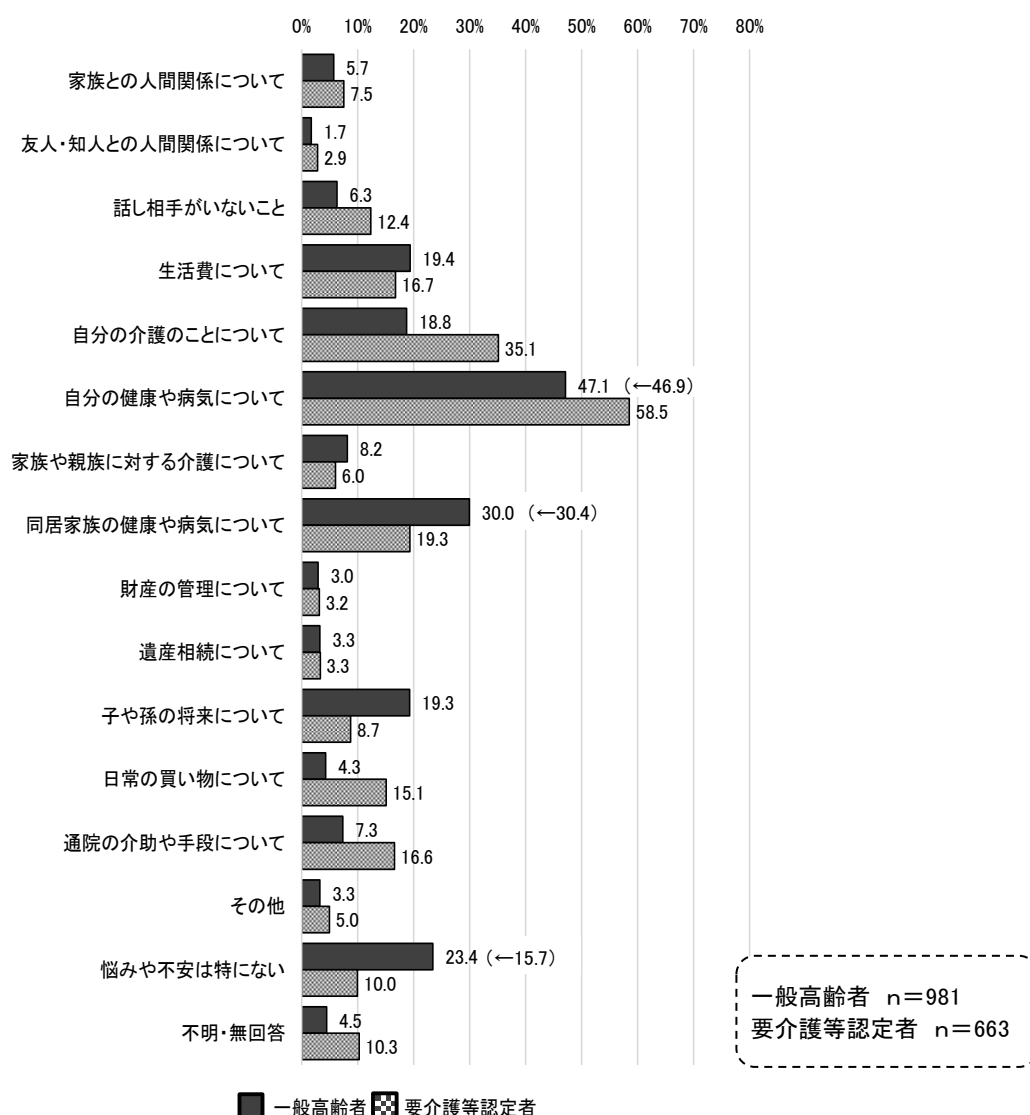


一般高齢者では、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が46.2%で最も多く、次いで「息子・娘との2世帯」が25.9%、「一人暮らし」が17.3%と続いています。要介護等認定者では、「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が29.4%で最も多く、次いで「一人暮らし」が27.3%、「息子・娘との2世帯」が20.4%と続いています。

夫婦2人暮らしの高齢者が多くなっていますが、今後、後期高齢者の増加に伴い、一人暮らしの高齢者も増加すると予想されます。

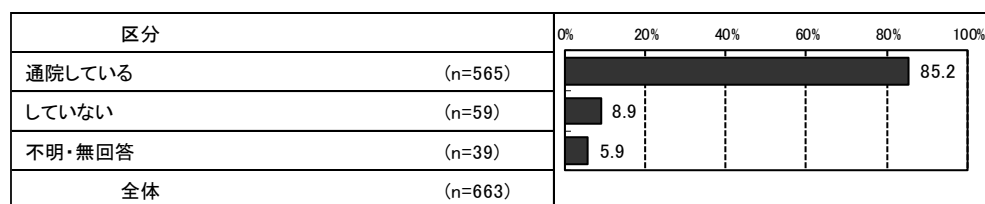


②日頃の悩みや不安

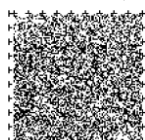


一般高齢者では、「自分の健康や病気について」が47.1%で最も多く、次いで「同居家族の健康や病気について」が30.0%、「悩みや不安は特にない」が23.4%と続いています。要介護等認定者では、「自分の健康や病気について」が58.5%で最も多く、次いで「自分の介護のことについて」が35.1%、「同居家族の健康や病気について」が19.3%と続いています。

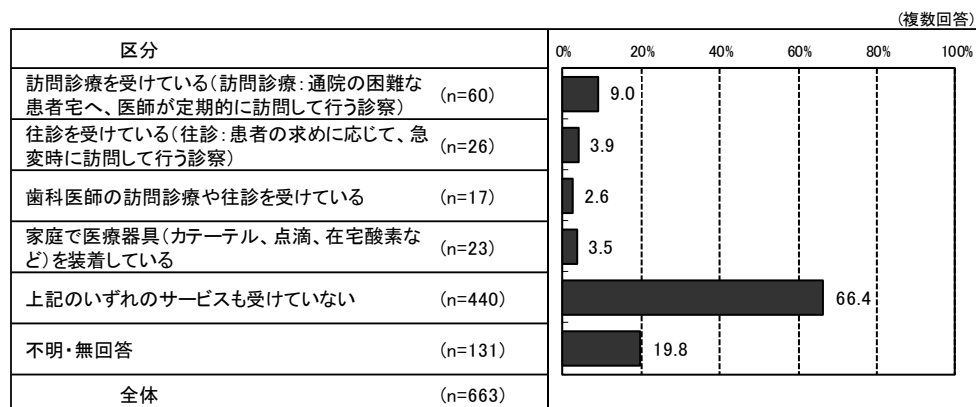
③通院の状況【認定】



「通院している」が85.2%、「していない」が8.9%となっています。

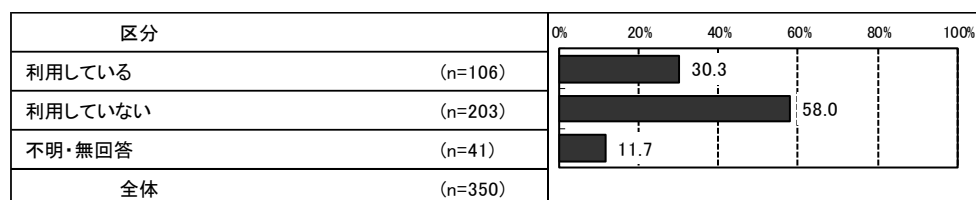


④訪問診療、往診等の状況【認定】



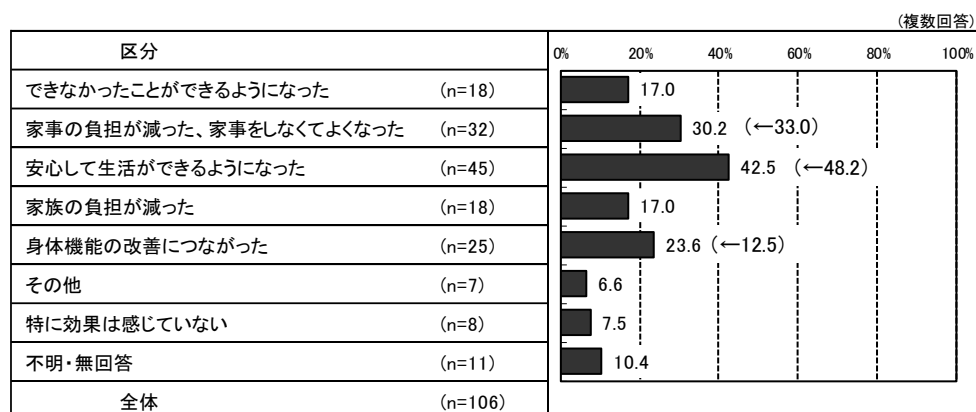
「上記のいずれのサービスも受けていない」が66.4%で最も多く、次いで「訪問診療を受けている」が9.0%、「往診を受けている」が3.9%と続いています。

⑤訪問型サービス(ホームヘルプサービス)の利用有無【認定】

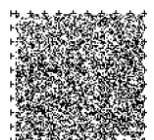


「利用していない」が58.0%、「利用している」が30.3%となっています。

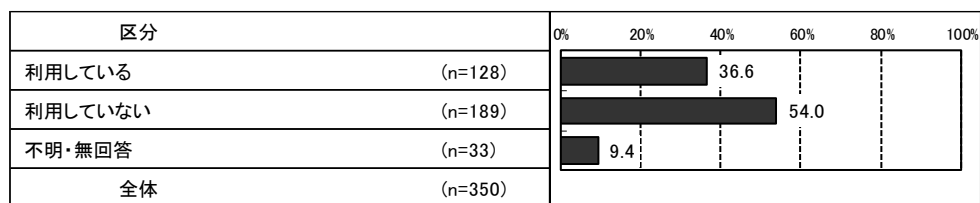
⑤-1訪問型サービスの効果【認定】 注:ここでの【認定】は、要支援認定者が対象



「安心して生活ができるようになった」が42.5%で最も多く、次いで「家事の負担が減った、家事をしなくてよかった」が30.2%、「身体機能の改善につながった」が23.6%と続いています。

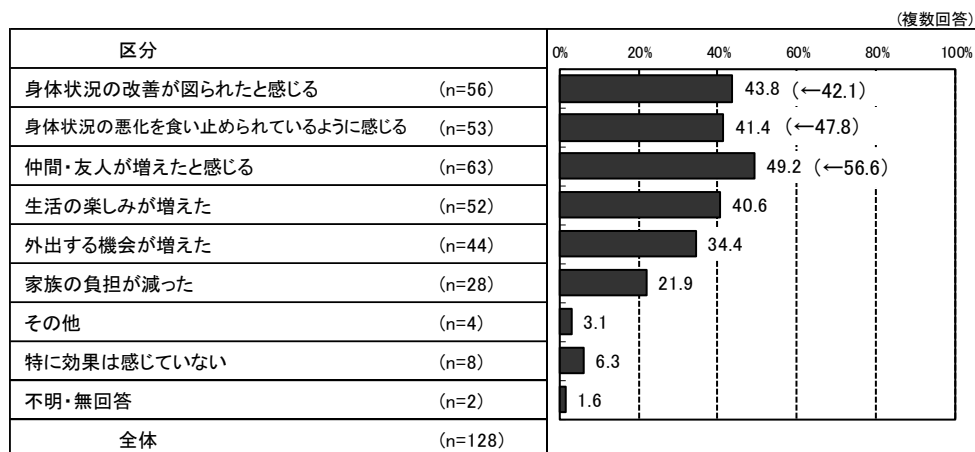


⑥通所型サービス(デイサービス)の利用有無【認定】



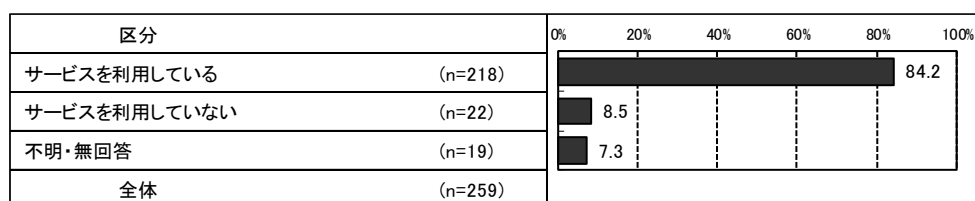
「利用していない」が54.0%、「利用している」が36.6%となっています。

⑥-1通所型サービスの効果【認定】 注:ここでの【認定】は、要支援認定者が対象



「仲間・友人が増えたと感じる」が49.2%で最も多く、次いで「身体状況の改善が図られたと感じる」が43.8%、「身体状況の悪化を食い止められているように感じる」が41.4%と続いています。

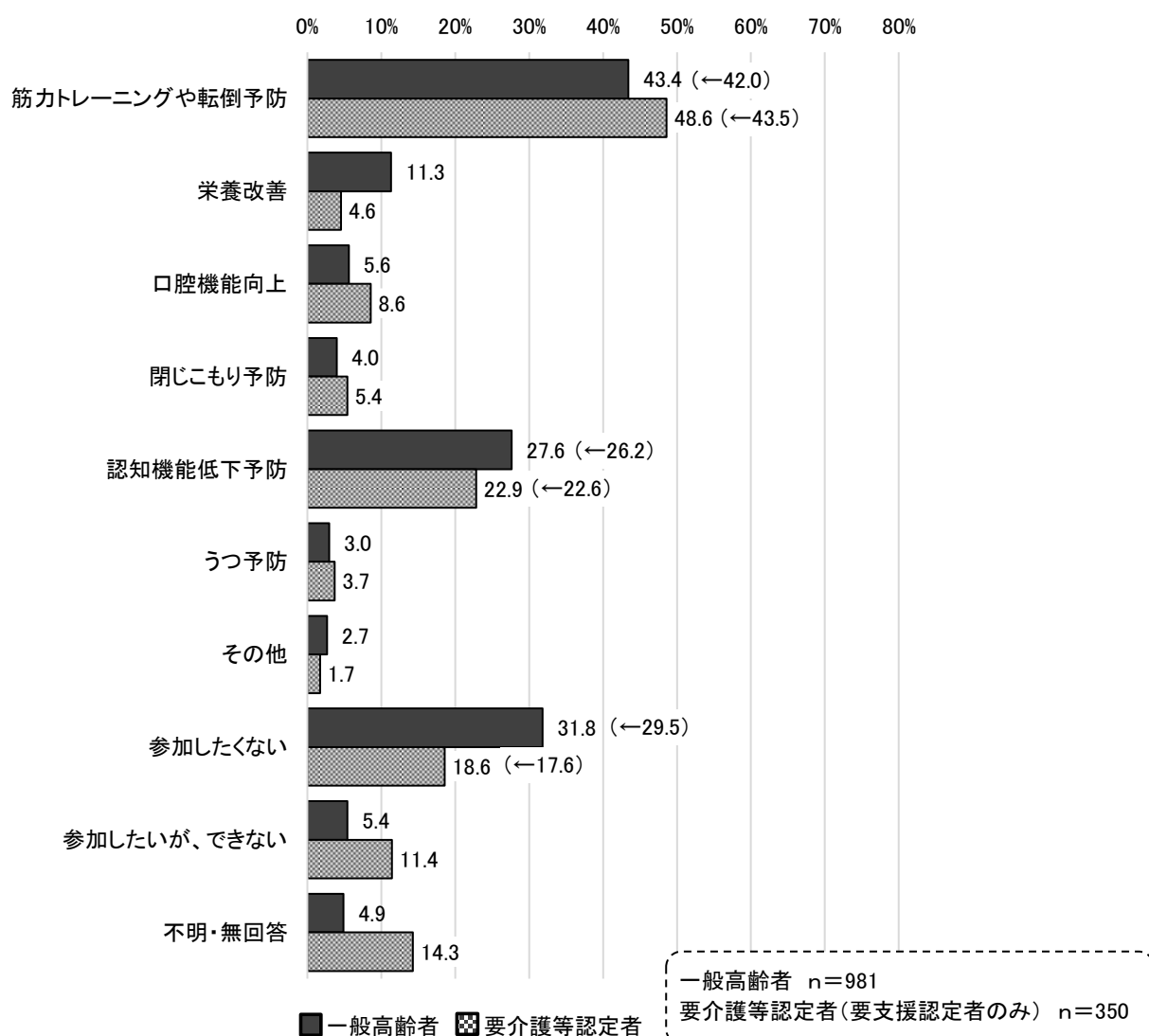
⑦介護保険サービスの利用状況【認定】 注:ここでの【認定】は、要介護認定者が対象



「サービスを利用している」が84.2%、「サービスを利用していない」が8.5%となっています。



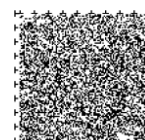
⑧参加したい介護予防教室(事業)の目的



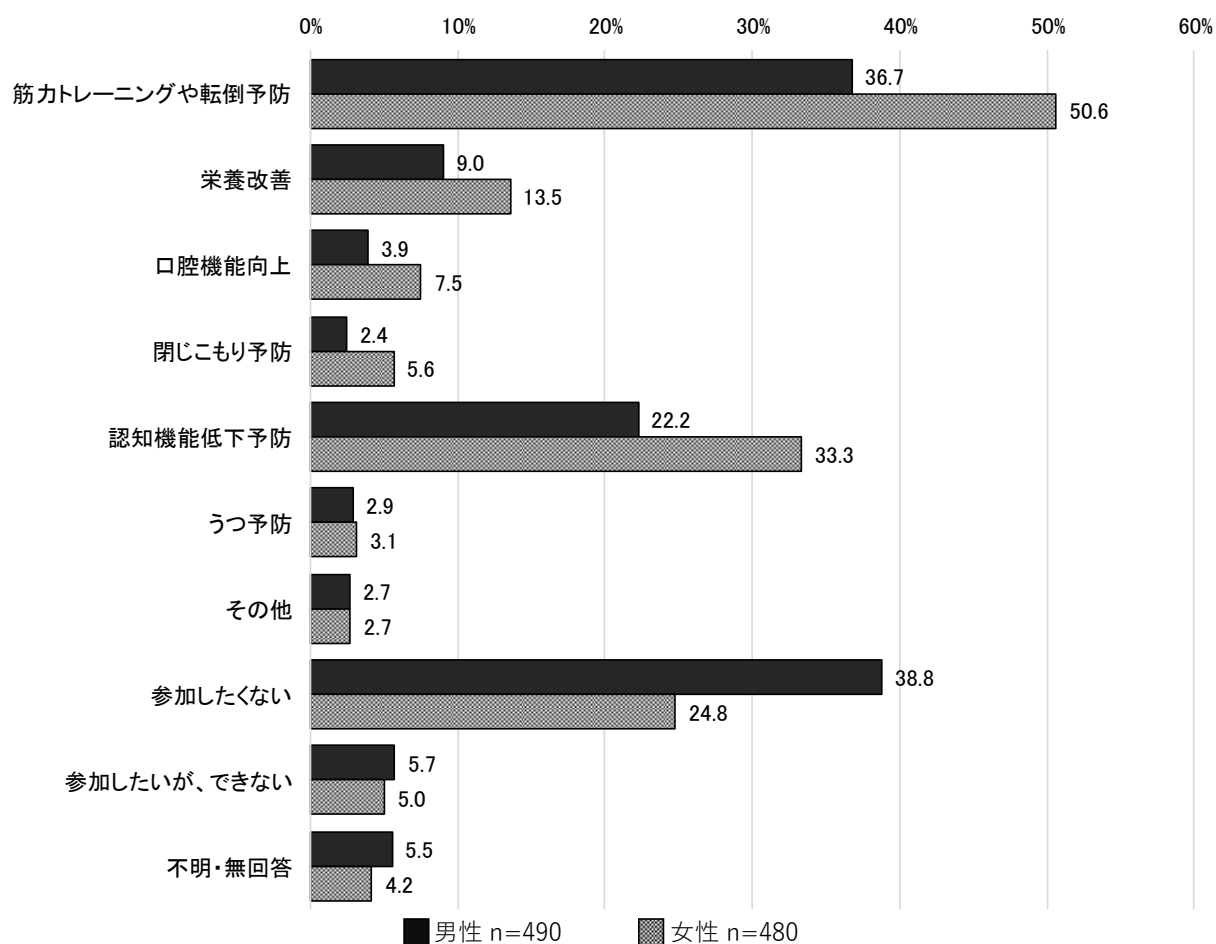
注:ここでの「要介護等認定者」は、要支援認定者が対象

一般高齢者では、「筋力トレーニングや転倒予防」が43.4%で最も多く、次いで「参加したくない」が31.8%、「認知機能低下予防」が27.6%と続いています。要介護等認定者では、「筋力トレーニングや転倒予防」が48.6%で最も多く、次いで「認知機能低下予防」が22.9%、「参加したくない」が18.6%と続いています。一般高齢者、要介護等認定者ともに「参加したくない」が一定数いることがうかがえます。

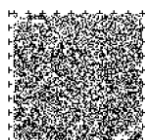
介護予防教室に求めることは、一般高齢者、要介護等認定者ともに前回調査とほぼ同様の傾向です。



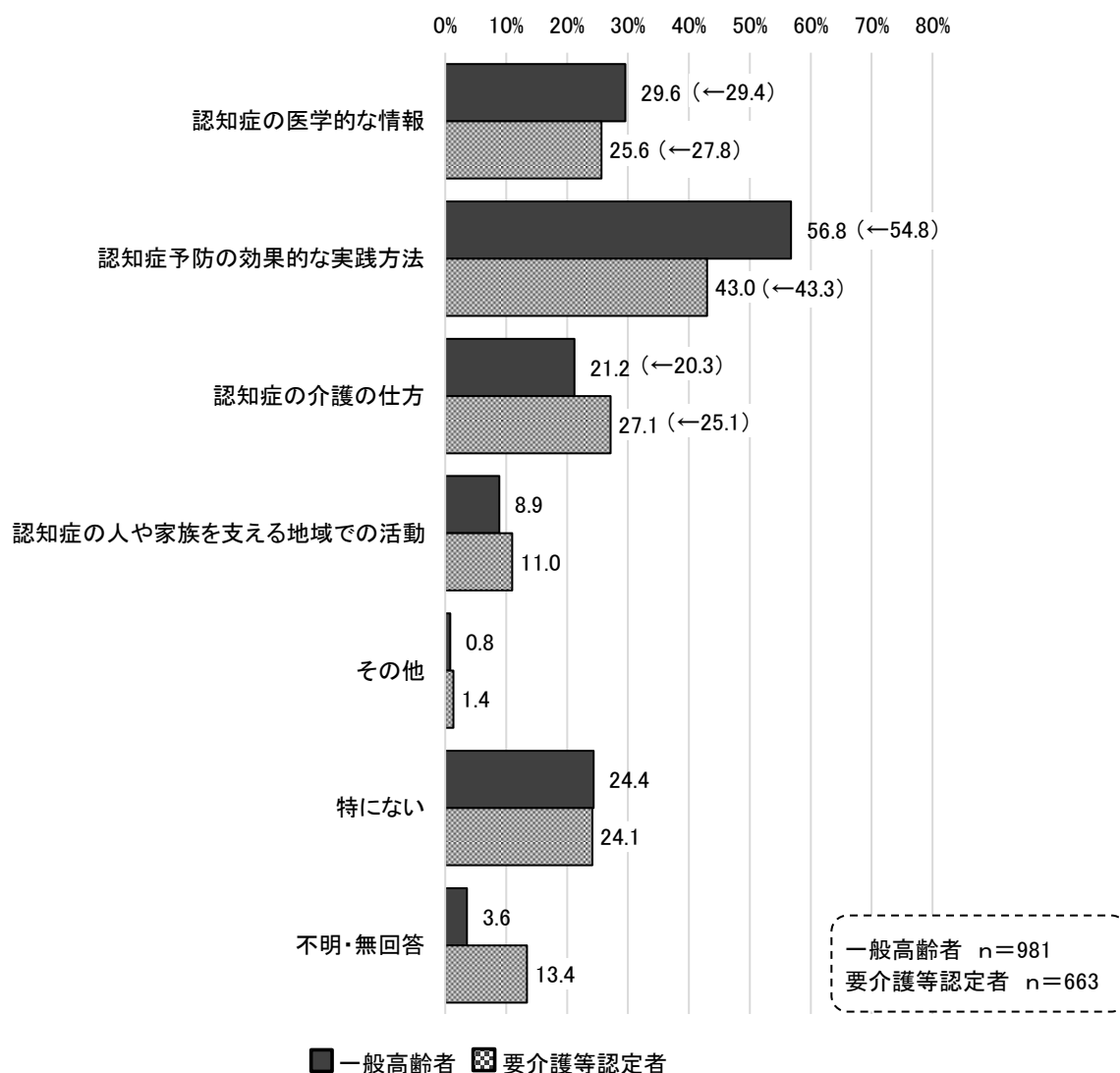
⑧－１参加したい介護予防教室(事業)の目的【一般高齢者 男女別】



一般高齢者の男女別では、男性では「参加したくない」が38.8%で最も多く、次いで「筋力トレーニングや転倒予防」が36.7%、「認知機能低下予防」が22.2%と続いています。女性では、「筋力トレーニングや転倒予防」が50.6%で最も多く、次いで「認知機能低下予防」が33.3%、「参加したくない」が24.8%と続いています。



⑨認知症への関心

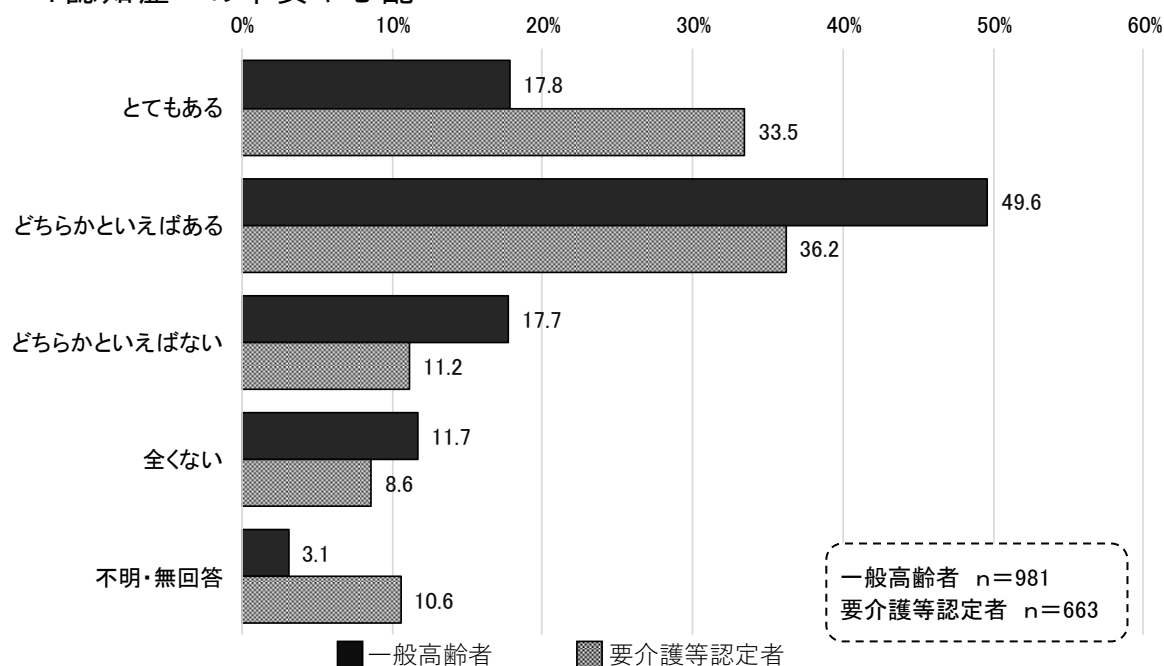


一般高齢者では、「認知症予防の効果的な実践方法」が56.8%で最も多く、次いで「認知症の医学的な情報」が29.6%、「特にない」が24.4%と続いています。要介護等認定者では、「認知症予防の効果的な実践方法」が43.0%で最も多く、次いで「認知症の介護の仕方」が27.1%、「認知症の医学的な情報」が25.6%と続いています。

認知症について関心事項は、前回調査とほぼ同様です。前回に引き続き、「認知症予防の効果的な実践方法」に関心がある人が多くなっています。

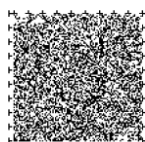
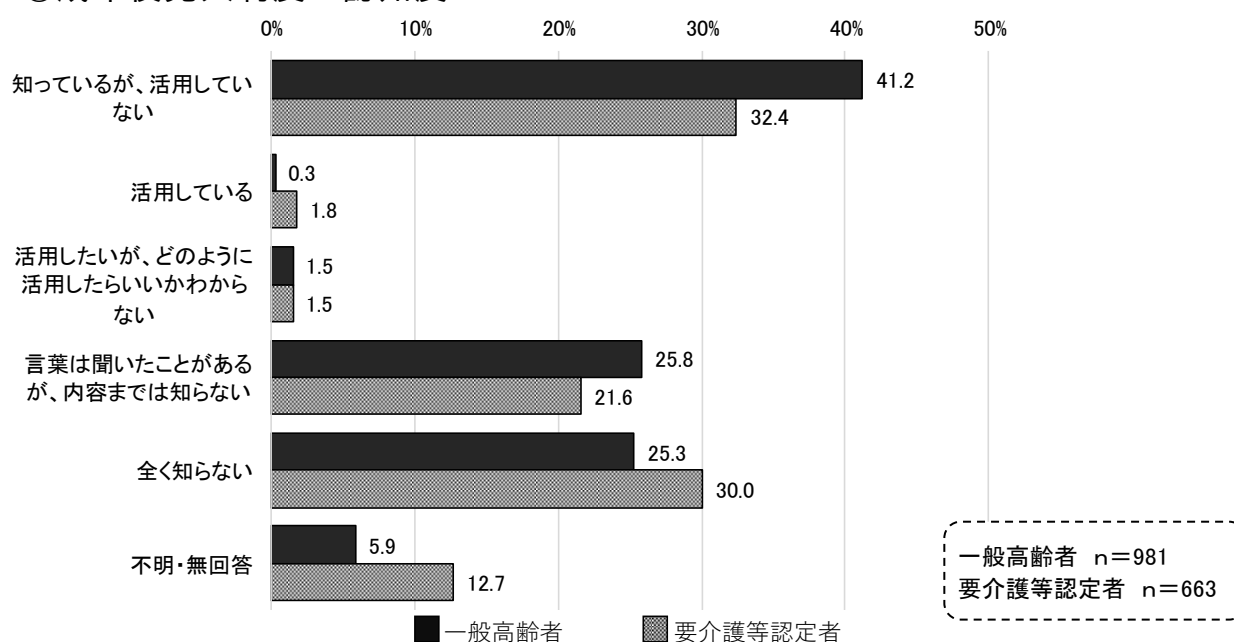


⑨－１ 認知症への不安や心配



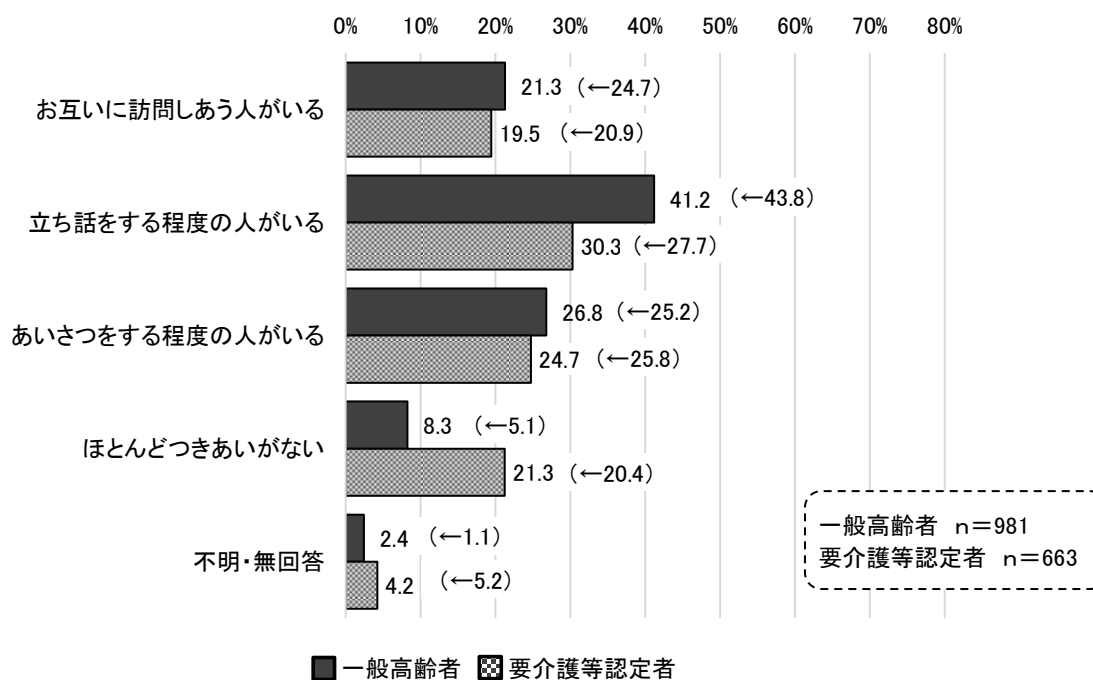
一般高齢者では、「どちらかといえばある」が49.6%で最も多く、次いで「とてもある」が17.8%、「どちらかといえばない」が17.7%が続いています。要介護等認定者では、「どちらかといえばある」が36.2%で最も多く、次いで「とてもある」が33.5%、「どちらかといえばない」が11.2%が続いています。

⑩ 成年後見人制度の認知度



一般高齢者では、「知っているが、活用していない」が41.2%で最も多く、次いで「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」が25.8%、「全く知らない」が25.3%が続いています。要介護等認定者では、「知っているが、活用していない」が32.4%で最も多く、次いで「全く知らない」が30.0%、「言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない」が21.6%が続いています。

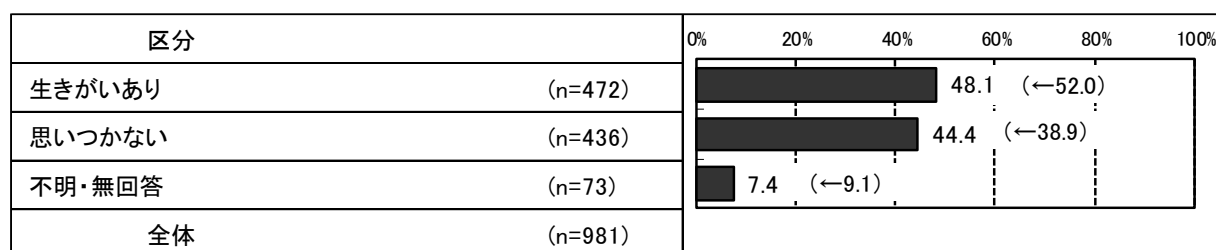
⑪ご近所とのつきあい



一般高齢者では、「立ち話をする程度の人がある」が41.2%で最も多く、次いで「あいさつをする程度の人がある」が26.8%、「お互いに訪問しあう人がいる」が21.3%が続いています。

要介護等認定者では、「立ち話をする程度の人がある」が30.3%で最も多く、次いで「あいさつをする程度の人がある」が24.7%、「ほとんどつきあいがいい」が21.3%が続いています。

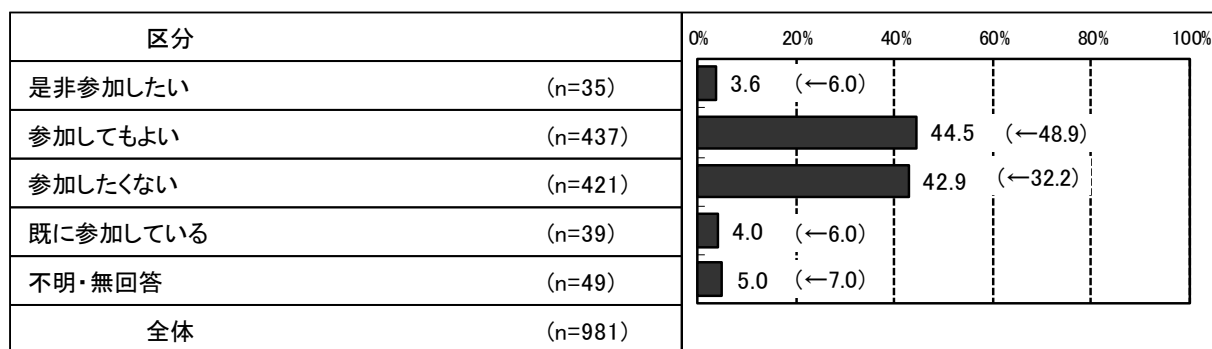
⑫生きがいの有無【一般高齢者】



「生きがいあり」が48.1%、「思いつかない」が44.4%となっています。

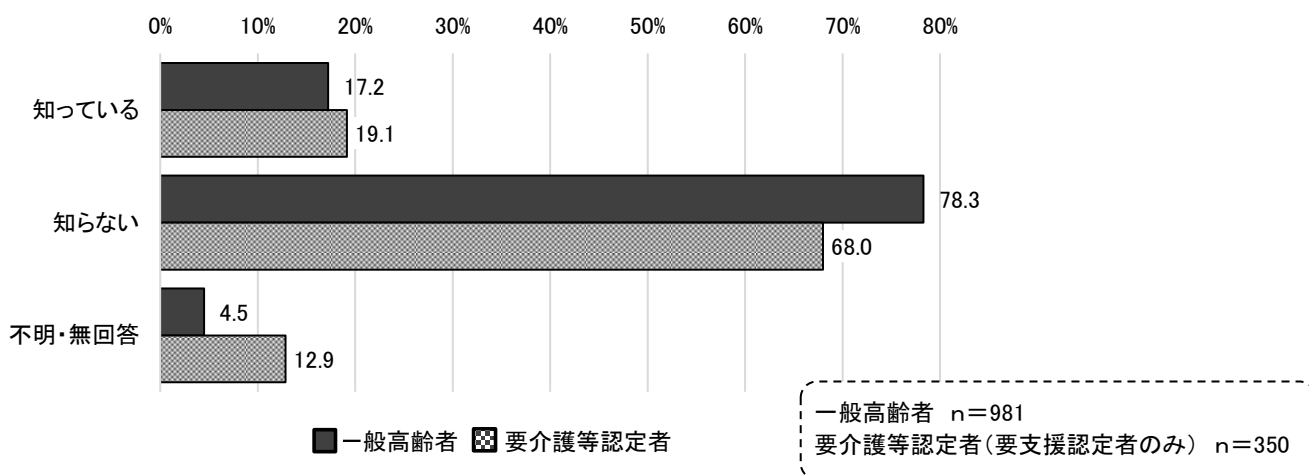


⑬地域の健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向【一般高齢者】



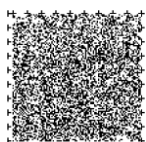
「参加してもよい」が44.5%で最も多く、次いで「参加したくない」が42.9%、「既に参加している」が4.0%と続いています。

⑭「いわで交流マップ」の認知度

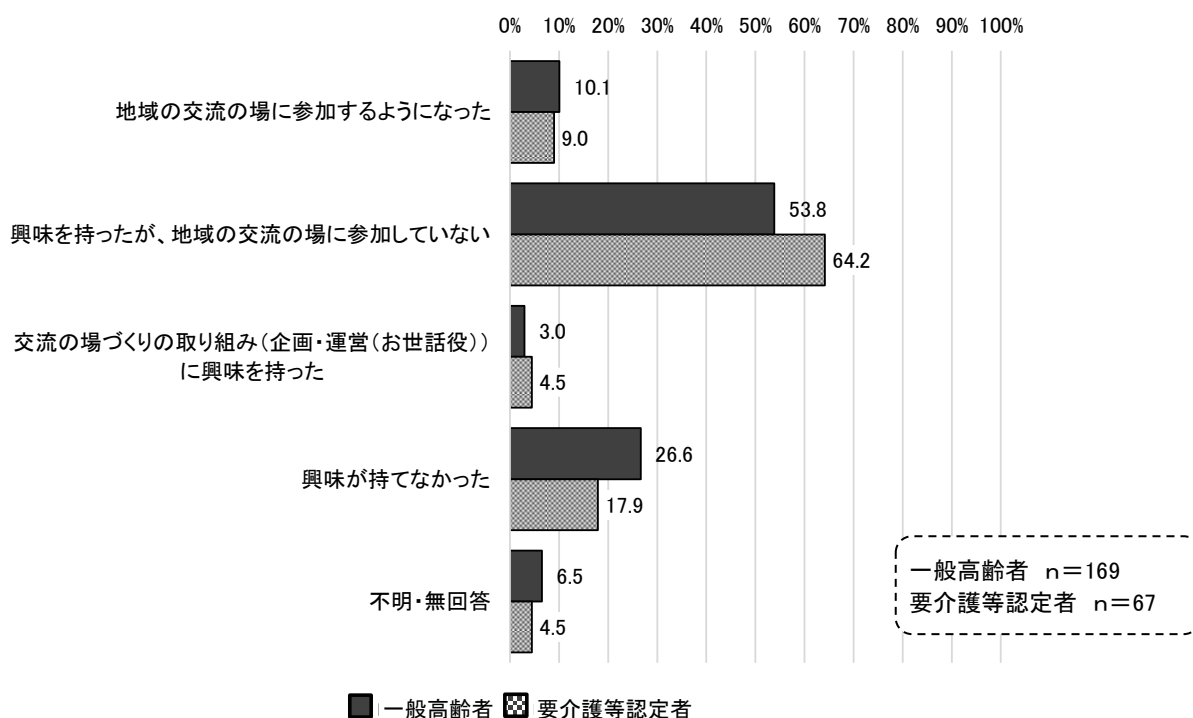


注:ここでの「要介護等認定者」は、要支援認定者が対象

一般高齢者では、「知らない」が78.3%、「知っている」が17.2%となっています。要介護等認定者では、「知らない」が68.0%、「知っている」が19.1%となっています。



⑮「いわで交流マップ」を知った後の考え方の変化



注:ここでの「要介護等認定者」は、要支援認定者が対象

一般高齢者では、「興味を持ったが、地域の交流の場に参加していない」が53.8%で最も多く、次いで「興味が持てなかった」が26.6%、「地域の交流の場に参加するようになった」が10.1%と続いています。

要介護等認定者では、「興味を持ったが、地域の交流の場に参加していない」が64.2%で最も多く、次いで「興味が持てなかった」が17.9%、「地域の交流の場に参加するようになった」が9.0%と続いています。

「いわで交流マップ」とは？

地域の交流会(サロン)や体操、学習会など、高齢者の仲間づくり、とじこもり予防、介護予防につながる身近な交流の場の情報をまとめたもので、冊子版とウェブサイト版があります。



二次元コード
スマートフォン等で読み取ってください。「いわで交流マップ」の情報を見るができます。

(URL) <https://www.city.iwade.lg.jp/hokenkaigo/tsudoi-map/>



⑩緊急時の単独避難の可否【一般】

(単位: %)

頼れる人	回答人数	できる	できない	不明・無回答
配偶者（夫・妻）	639	93.4	6.1	0.5
息子	396	91.4	7.1	1.5
娘	360	90.6	8.6	0.8
子の配偶者	130	92.3	7.7	0.0
孫	91	85.7	13.2	1.1
兄弟姉妹	113	96.5	2.7	0.9
友人・知人	144	95.1	4.2	0.7
となり近所の人	191	92.1	6.8	1.0
民生委員	13	84.6	15.4	0.0
その他	13	92.3	7.7	0.0
頼れる人はいない	43	83.7	16.3	0.0
全体	981	88.7	8.8	2.5

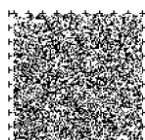
緊急時に「頼れる人はいない」と回答した人のうち、16.3%が一人で避難することができないと回答しています。

⑪緊急時の単独避難の可否【認定】

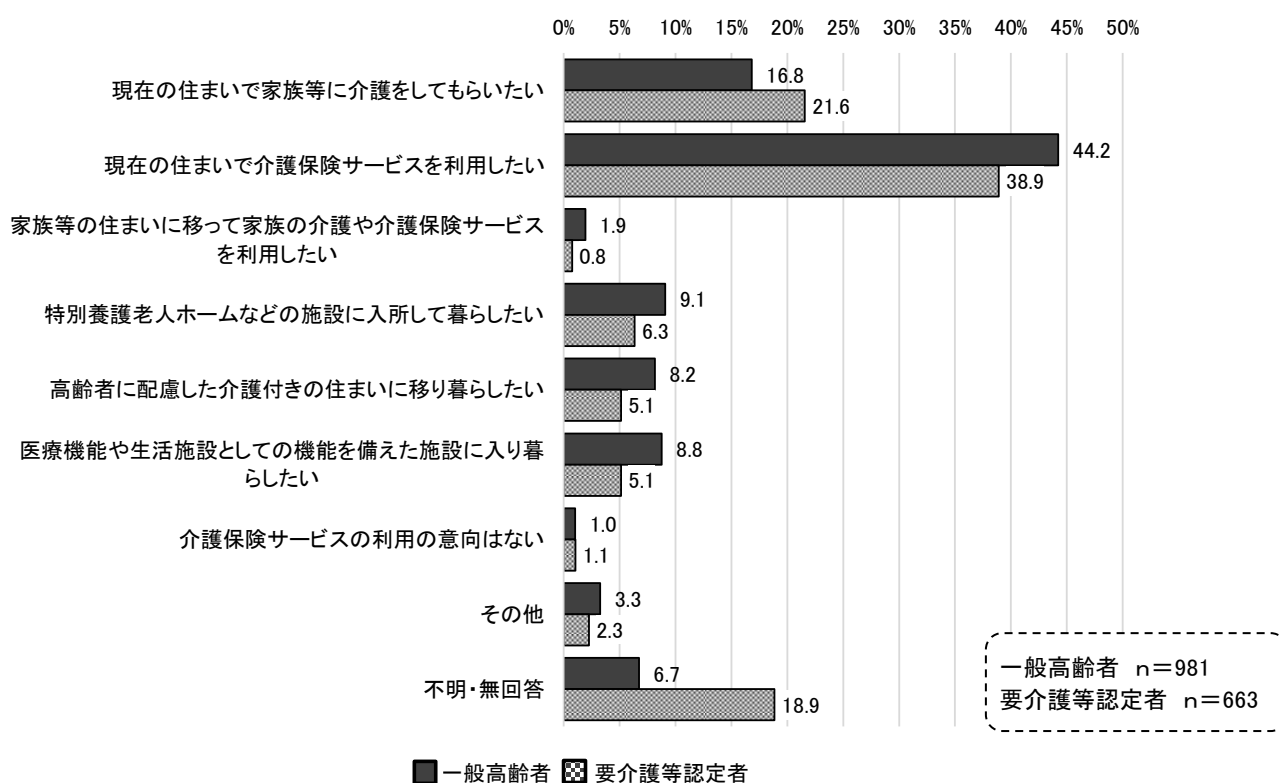
(単位: %)

頼れる人	回答人数	できる	できない	不明・無回答
配偶者（夫・妻）	237	26.2	72.6	1.3
息子	256	26.6	72.7	0.8
娘	232	19.8	78.4	1.7
子の配偶者	100	20.0	78.0	2.0
孫	80	25.0	71.3	3.8
兄弟姉妹	27	22.2	74.1	3.7
友人・知人	35	45.7	51.4	2.9
となり近所の人	118	32.2	64.4	3.4
民生委員	10	30.0	70.0	0.0
その他	40	5.0	95.0	0.0
頼れる人はいない	38	21.1	76.3	2.6
全体	663	21.4	72.7	5.9

緊急時に「頼れる人はいない」と回答した人のうち、76.3%が一人で避難することができないと回答しています。

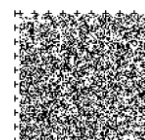


⑱今後の希望する生活

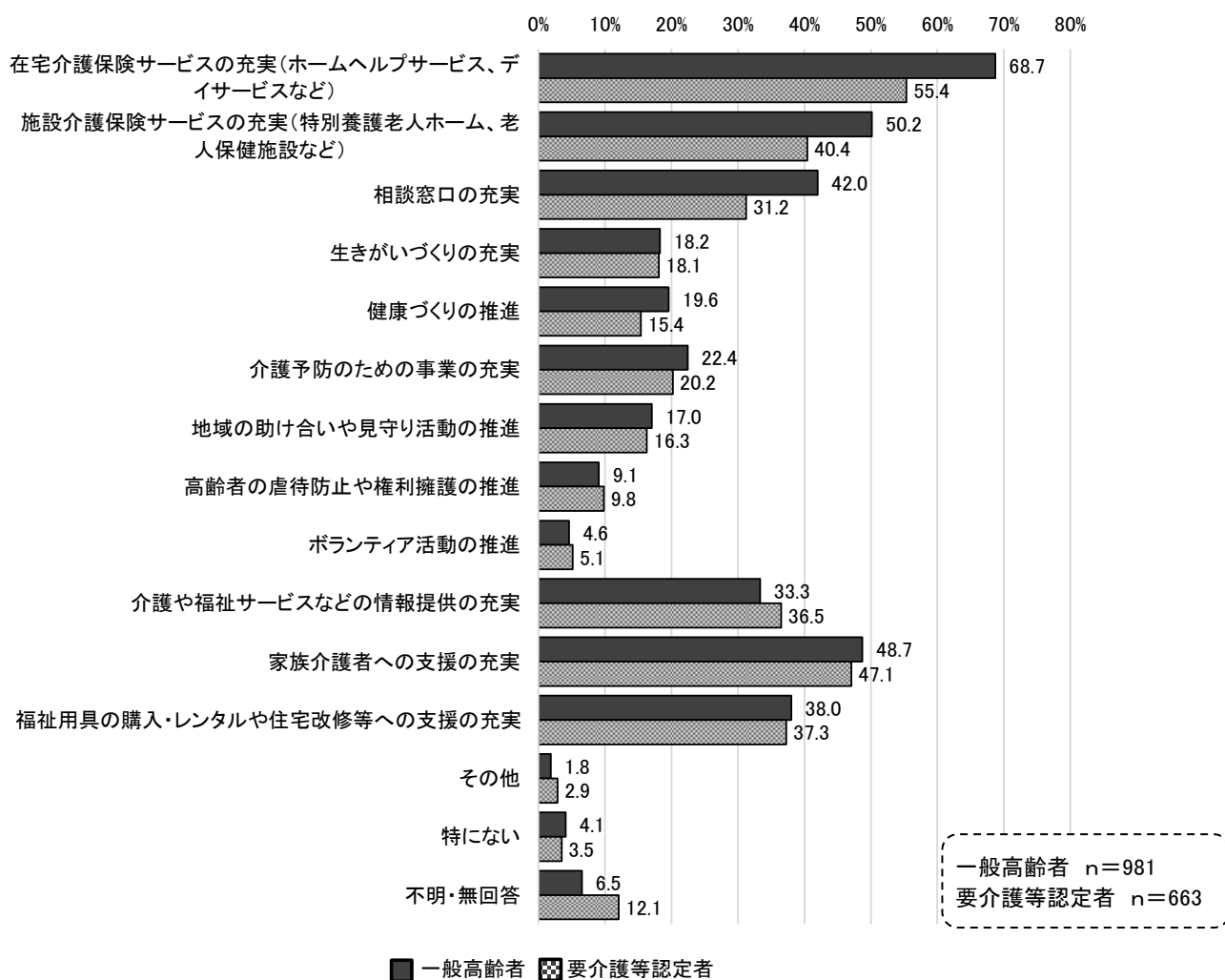


一般高齢者では、「現在の住まいで介護保険サービスを利用したい」が44.2%で最も多く、次いで「現在の住まいで家族等に介護をしてもらいたい」が16.8%、「特別養護老人ホームなどの施設に入所して暮らしたい」が9.1%と続いています。

要介護等認定者では、「現在の住まいで介護保険サービスを利用したい」が38.9%で最も多く、次いで「現在の住まいで家族等に介護をしてもらいたい」が21.6%、「特別養護老人ホームなどの施設に入所して暮らしたい」が6.3%と続いています。



⑱力を入れるべき高齢者施策



一般高齢者では、「在宅介護保険サービスの充実(ホームヘルプサービス、デイサービスなど)」が68.7%で最も多く、次いで「施設介護保険サービスの充実(特別養護老人ホーム、老人保健施設など)」が50.2%、「家族介護者への支援の充実」が48.7%と続いています。

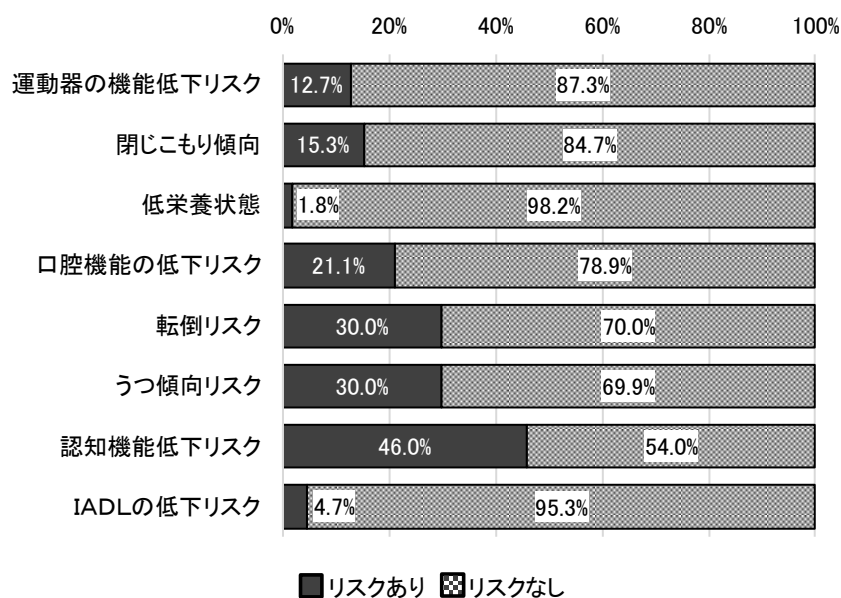
要介護等認定者では、「在宅介護保険サービスの充実(ホームヘルプサービス、デイサービスなど)」が55.4%で最も多く、次いで「家族介護者への支援の充実」が47.1%、「施設介護保険サービスの充実(特別養護老人ホーム、老人保健施設など)」が40.4%と続いています。



②リスクの発生状況の把握

調査の回答結果から以下の各項目のリスクを判定しました。

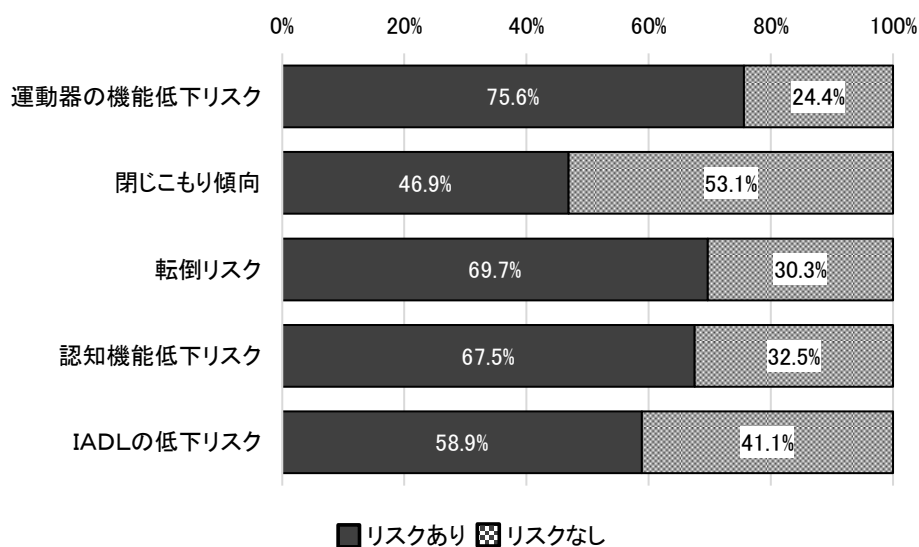
●一般高齢者



一般高齢者 n=981

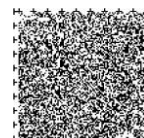
要支援状態になるリスクの発生状況は、「認知機能低下リスク」が最も高く、「転倒リスク」「うつ傾向リスク」が続いています。

●要支援認定者



要支援認定者 n=350

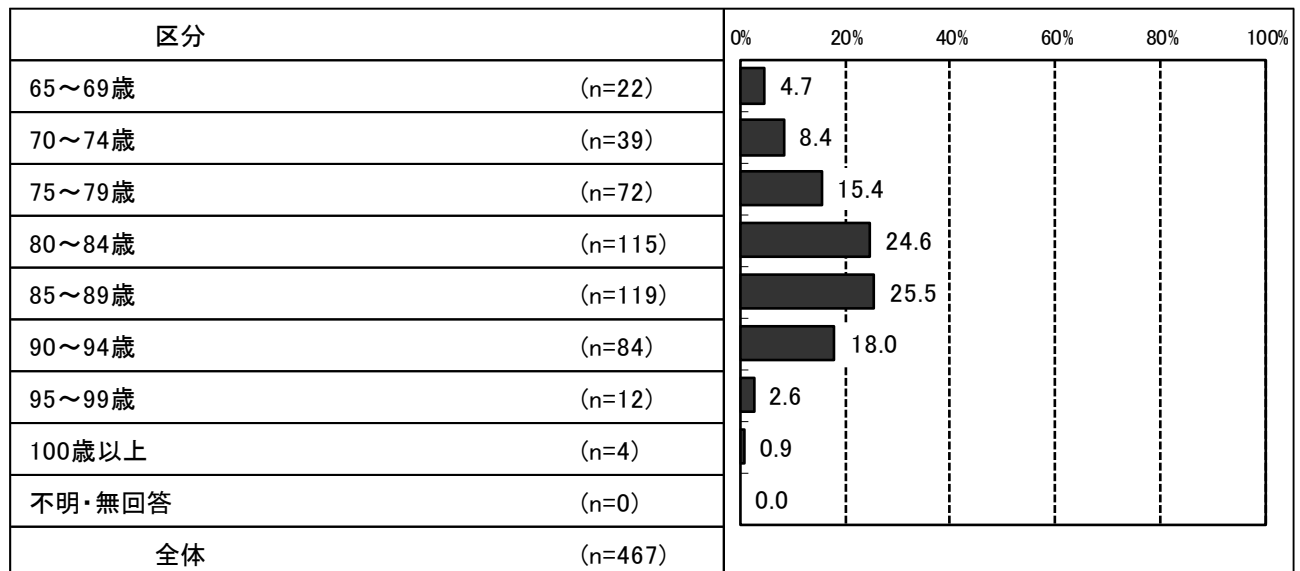
要介護状態になるリスクの発生状況は、「運動器の機能低下リスク」が最も高く、「転倒リスク」「認知機能低下リスク」が続いています。



(2)在宅介護実態調査の結果

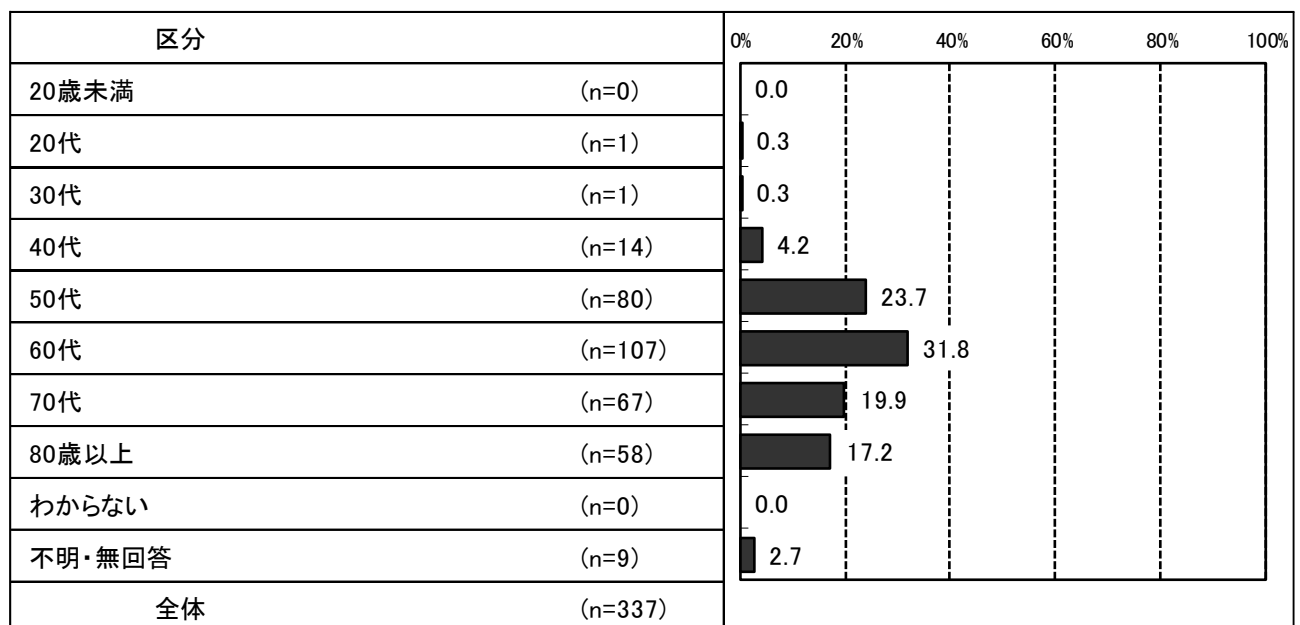
【認定調査対象者のご本人について】

①回答者の年齢

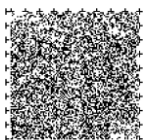


「85～89歳」が25.5%で最も多く、次いで「80～84歳」が24.6%、「90～94歳」が18.0%と続いています。

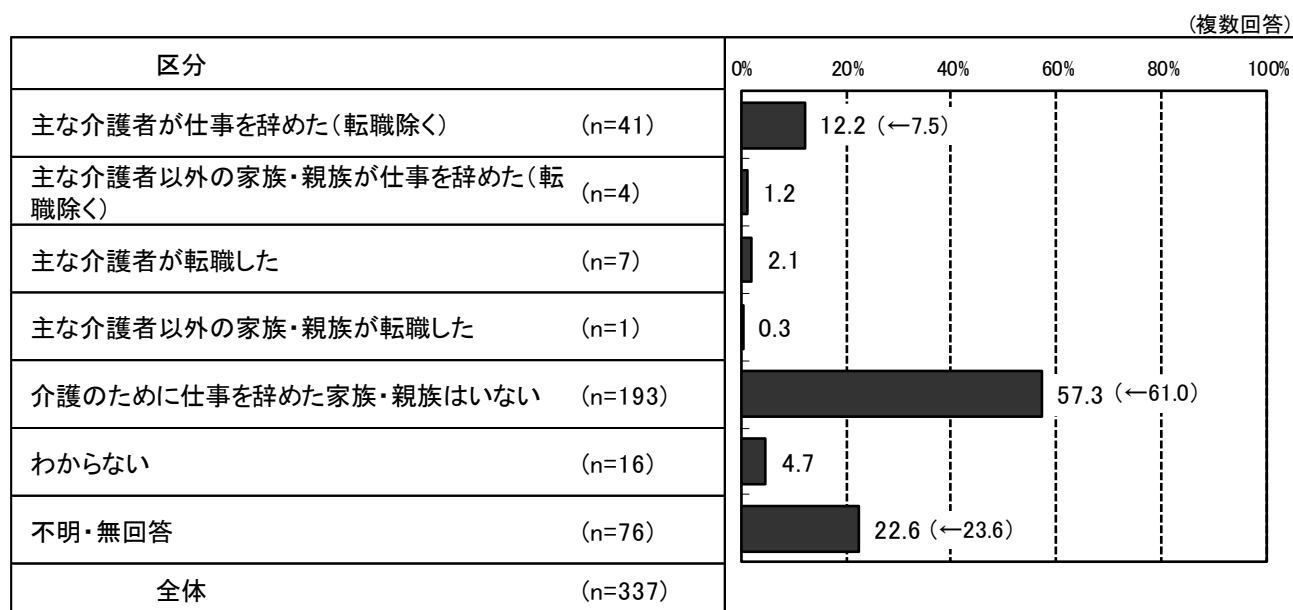
②主な介護者の方の年齢



「60代」が31.8%で最も多く、次いで「50代」が23.7%、「70代」が19.9%と続いています。

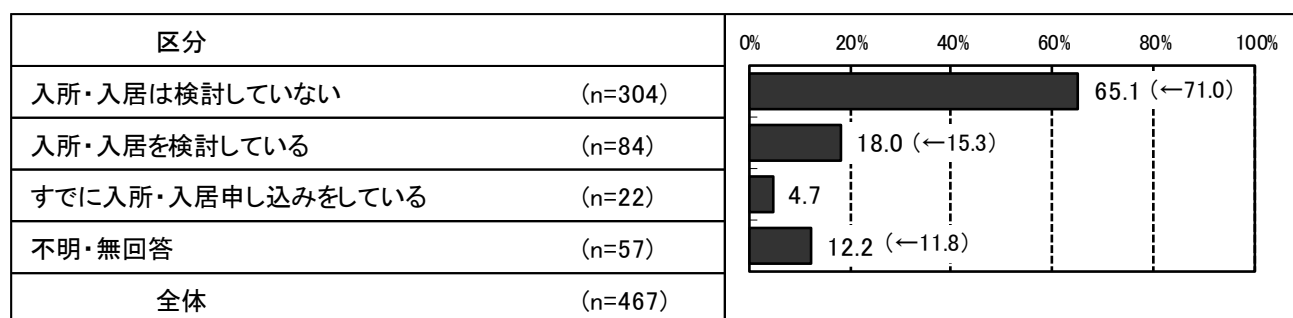


③介護を理由とした辞職・転職



「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が57.3%で最も多く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)」が12.2%、「わからない」が4.7%と続いています。

④施設等への入所・入居の検討

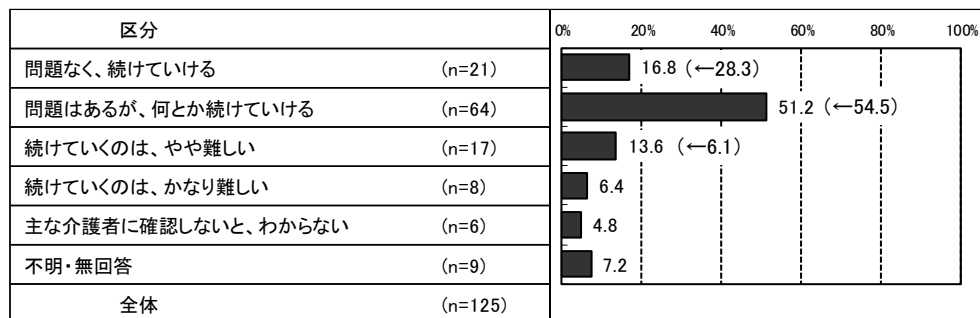


「入所・入居は検討していない」が65.1%で最も多く、次いで「入所・入居を検討している」が18.0%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が4.7%と続いています。



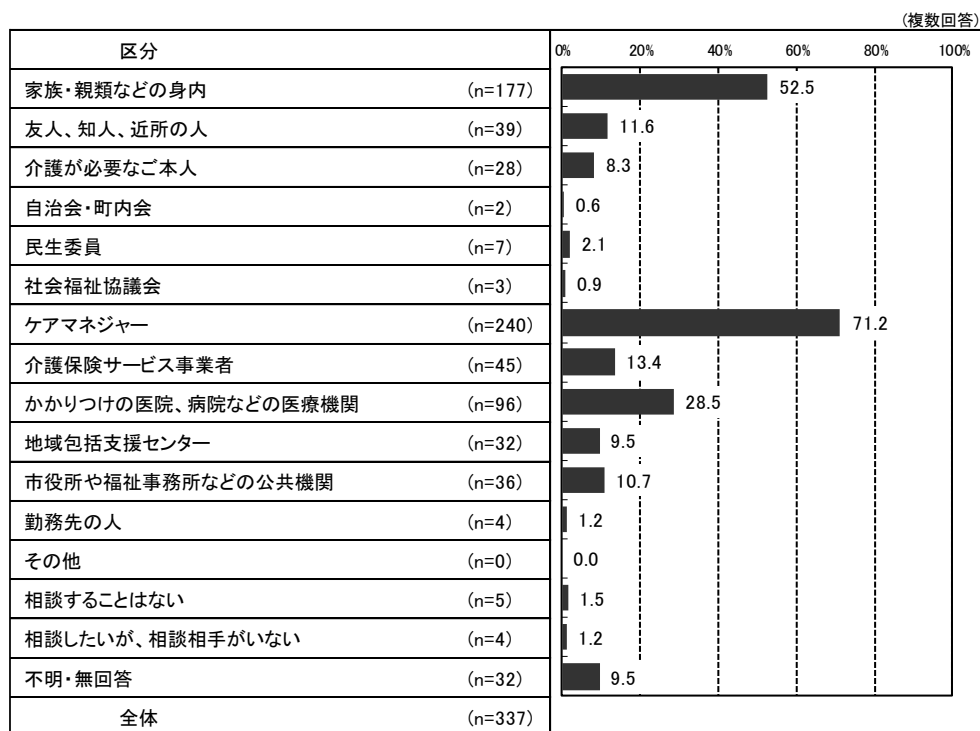
【主な介護者の方について】

⑤介護しながらの就労継続



「問題はあるが、何とか続けていける」が51.2%で最も多く、次いで「問題なく、続けていける」が16.8%、「続けていくのは、やや難しい」が13.6%と続いています。

⑥相談相手



「ケアマネジャー」が71.2%で最も多く、次いで「家族・親類などの身内」が52.5%、「かかりつけの医院、病院などの医療機関」が28.5%と続いています。

